



TDK CSR REPORT 2009

TDK CSR レポート 2009

編集方針

本レポートは、TDKグループのCSR（企業の社会的責任）活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に作成しています。

2009年度版の特徴

本報告書では、TDKの社訓である「夢」「勇氣」「信頼」に基づいて特集を組みました。

「夢」では、夢のある未来に貢献するTDK製品と、それを支える技術を紹介しています。

「勇氣」では、モノづくりに挑む開発者にスポットを当て、勇氣を持って開発に挑み、課題を克服したその思い

と姿勢を紹介しています。

「信頼」では、“信頼される企業になるために”というテーマでステークホルダー・ダイアログを初めて開催。外部有識者の方から、TDKのCSRについていただいた貴重なご意見を紹介しています。

報告形態

媒体特性にあわせ、冊子とWEBを使い分けています。

冊子：ダイジェスト版。CSR活動の要点を中心に掲載しています。

WEB：冊子版よりも多くの情報を網羅的に報告。詳細なデータも掲載しています。

CSRレポート(本冊子)



CSRレポート(WEB)



<http://www.tdk.co.jp/csr/index.htm>

CSRに対する考え方

- トップメッセージ
- 経営理念・TDK企業倫理綱領
- TDKグループのCSR
- TDKのCSRのあゆみ
- 経済性報告
- コーポレート・ガバナンス

社会に対する責任

- お客様との関わり(品質保証)
- 調達取引先との関わり
- 従業員との関わり(雇用と人材育成)
- 従業員との関わり(安全衛生)
- 株主・投資家との関わり
- コーポレート・コミュニケーション
- 地域社会との関わり
- スポンサー活動

環境に対する責任

- 環境方針・環境ビジョン
- 目標と実績
- 環境マネジメントシステム
- 環境リスク管理
- 環境負荷の概要
- 温暖化対策(生産)
- 温暖化対策(物流)
- 排出物対策
- 環境配慮型製品の創出推進

CSRハイライト

- 夢のあるTDK製品
- 勇氣を持ち、モノづくりに挑む開発者
- 信頼される企業になるために

CSR関連データ

- TDKの環境活動の経緯
- ISO14001/OHSAS18001認証取得事業所
- 環境パフォーマンスデータ
- 環境コスト
- サイト環境パフォーマンスデータ

参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ レポートینگ ガイドライン 2006」

対象期間

2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）

※一部、期間以外の活動も含んでいます。

対象組織

TDKグループ※を対象としています。

※TDKグループ：TDK株式会社および国内・海外連結子会社135社

対象期間中に発生した組織の重要な変更

2008年10月よりEPCOSグループが、連結子会社に加わりましたが、今回のレポートでは、活動対象に含まれていません。

データの範囲

経済性報告：TDKグループ

社会性報告：データ範囲を個々に記載しています。

環境報告：環境マネジメントシステムを構築している全サイト

表紙デザイン

「人」「社会」「地球環境」の“つながり”をリースにたとえ、各種電子機器の中で大きな役割を果たしているTDK電子部品の“つなぐ”イメージを表現しています。

TDK CSR REPORT 2009

TDK CSR レポート 2009

目次

- 03 トップメッセージ
- 05 経営理念・TDK企業倫理綱領
- 06 TDKグループのCSR
- 07 TDKのCSRのあゆみ

特集

- 09 特集1「夢」 夢のあるTDK製品
- 13 特集2「勇氣」 勇氣を持ち、モノづくりに挑む開発者
- 15 特集3「信頼」 信頼される企業になるために
(ステークホルダー・ダイアログ)

コーポレート編

- 17 経済性報告
- 19 コーポレート・ガバナンス

社会編

- 21 お客様との関わり
- 23 調達取引先との関わり
- 25 従業員との関わり(雇用と人材育成)
- 27 従業員との関わり(安全衛生)
- 28 株主・投資家との関わり
- 29 地域社会との関わり

環境編

- 31 環境方針・環境ビジョン
- 33 目標と実績
- 35 環境マネジメントシステム
 - 環境リスク管理
 - 環境負荷の概要
- 37 温暖化対策(生産・物流)
- 39 排出物対策
- 40 環境配慮型製品の創出推進

企業概要

商 号	TDK株式会社 (英文商号:TDK Corporation)
本 社	東京都中央区日本橋1-13-1
設 立	1935年12月7日
資本金	32,641,976,312円 (2009年3月末)
従業員数(連結)	66,429人 (2009年3月末)
売上高(連結)	727,400百万円 (2009年3月期)
純損失(連結)	63,160百万円 (2009年3月期)

大きな夢の実現に、
勇気とオリジナリティで挑む。
それがTDKのモノづくりです。



私たちTDKの歴史は、世界初の磁性材料である「フェライト」の工業化とともに始まりました。他人の真似をするのではなく、世の中にまだ存在しない何かを、しかも原材料の段階から創り出す。そして、それをどう社会の中で活かしていくのかという市場までを、独創性を持って自分たちで開拓していく。そうした、徹底してオリジナリティを追求する創業以来の精神は、今もTDKにしっかりと根付いていると考えています。

特に、一貫してこだわり続けてきたのがフェライトに始まる「磁気」関連の分野です。カセットテープやビデオテープ、HDDなどの記録媒体ヘッド、そして低消費電力や高速動作などの特長を持ち、次世代メモリとして期待の高まるMRAM（磁気ランダムアクセスメモリ）など、「磁気といえばTDK」と言っていただける実績を重ねてきたと自負していますし、今後もそうあり続けたいというのが私の強いポリシーです。

また、私たちが培ってきたこうした技術力は、社会が直面する課題にさまざまな形で貢献できると考えています。たとえば、送電の際の電源変換ロスを削減する技術の創出や、高性能を維持しながら電子部品の小型・軽量化をすすめることは、ひいては社会全体の環境負荷低減につながります。独自の技術を活かし、私たちのお客様のその先に広がる社会のニーズに自由な発想と創造力とを持って挑んでいけば、そこから数多くの可能性が広がっていくはずです。

約6万人の従業員にも、そうした視点に立つ

て、失敗を恐れず、勇気を持ってモノづくりに挑む「チャレンジ」の姿勢を求めたいと考えています。そのためにはまず、常に「なぜそうなのか、これはどうしてなのか」を考え、物事の本質を見極めること。自分の殻に閉じこもらず、さまざまな人と交流すること。立ち止まらずにまず行動して、数多くの経験を積むこと。そして何よりも、大きな夢を持つこと。そうした姿勢の大切さを折に触れて従業員に伝えていくことも、トップとしての私の重要な役割だと思っています。

近年、技術開発の世界においては、エレクトロニクスと磁気工学を組み合わせた先端技術分野「スピントロニクス」が高い注目を集めています。TDKは、これまでの磁気分野での実績を活かし、「エレクトロニクスからスピントロニクスへ」という、新しい世界への橋渡しができる存在でありたい。私たちの前には、そんな大きな夢も広がっています。

たくさんの夢の実現に向けて、今後もTDKは歩み続けます。本レポートに記したその歩みの一端をぜひご覧いただき、忌憚ないご意見をお寄せいただければ幸いです。

TDK株式会社
代表取締役社長

上 釜 健 夫

社会から信頼され続ける企業を目指し、従業員一人ひとりが日常の業務を通じて、
社是の実践と企業倫理を追求していきます。

経営理念・TDK企業倫理綱領

経営理念

社 是

創造によって文化、産業に貢献する

社 訓

夢 勇気 信頼

- 夢** 常に夢をもって前進しよう。夢のないところに、創造と建設は生まれない。
- 勇気** 常に勇気をもって実行しよう。実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。
- 信頼** 常に信頼を得よう心掛けよう。信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

TDK企業倫理綱領

2002年4月 制定／2005年5月 改定

企業倫理規範

TDKの構成員は、以下の事項の実践を自らの重要な役割として率先垂範し、関係先をはじめ社内組織への周知徹底とその実現に努力します。

- 法令その他の社会的規範を遵守し、公正な企業活動を行う。
- 優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。

- 従業員の人格・個性を尊重し、安全でゆとりのある職場環境を実現する。
- ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
- 社会、地域に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
- 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

企業行動基準

TDKの構成員は特に以下の点に留意し、日常の業務活動を実践します。

事業活動について

- 優れた製品・サービスの提供と安全性の確保
- 取引先・関係先との健全で良好な関係の維持
- 公正で自由な競争の維持促進
- 知的財産権の保護
- 利益相反の禁止
- 秘密情報保護
- TDKグループの事業機会の私的流用の禁止
- 公平な取引の維持
- TDKグループの資産の保護および適切な使用

会社と従業員との関係について

- 従業員の人格・個性の尊重
- プライバシーの尊重
- 人権の尊重
- 法令で定められた労働条件の遵守
- 安全で健康的かつ快適な職場環境の確保

会社と社会との関係について

- 法令の遵守
- 経営の公正と透明性の維持
- 地球環境の保全
- 社会や地域への貢献

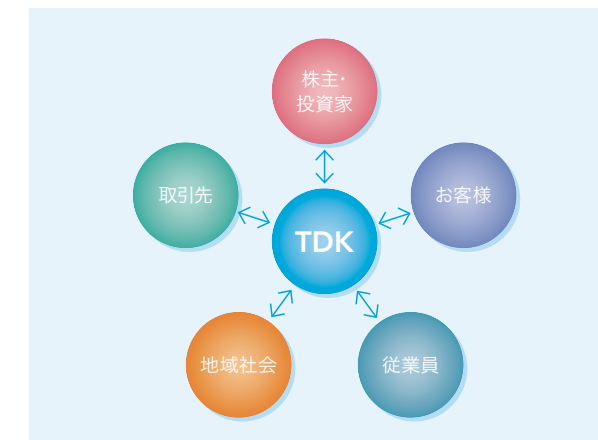
※企業倫理綱領の全文はWEBをご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm>

TDKグループのCSR

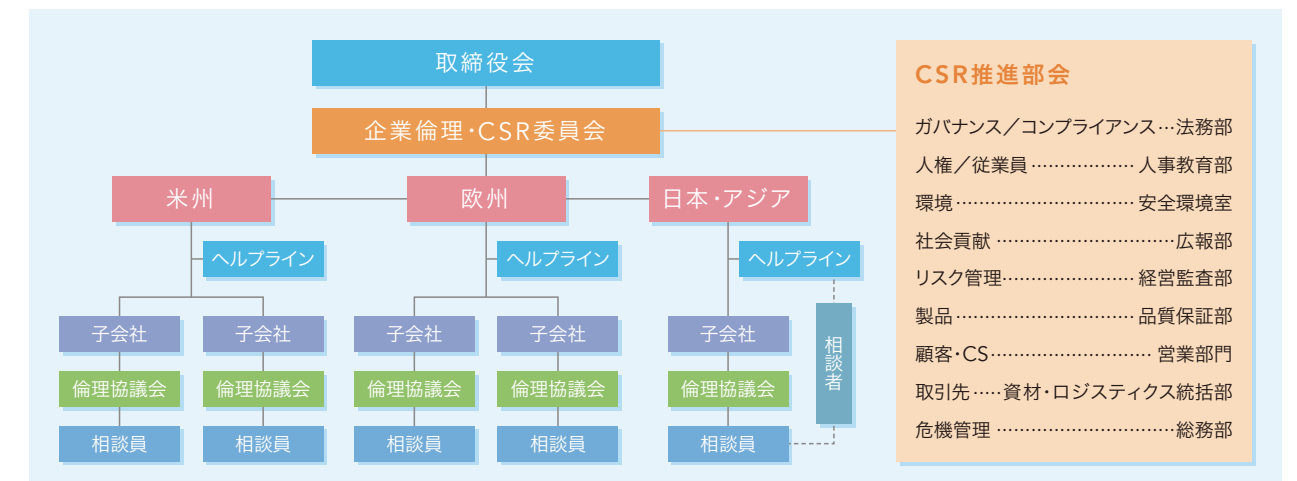
TDKグループのCSRとは、社是の実践と企業倫理の追求です。これは、すべての従業員が企業倫理綱領「企業倫理規範」「企業行動基準」を日常の業務における考え方や行動の基礎として、経営理念「社是」「社訓」を実践することを意味しています。

TDKグループは、創業以来一貫して独自の技術力を結集させたモノづくりを行なってきました。それを支えているのは、お客様、お取引先様、地域住民の皆様、株主・投資家の皆様、従業員といった当社グループのステークホルダーの皆様です。皆様と相互に良好な関係を構築し、維持するためにも、積極的にコミュニケーションをとり、「当社に何が期待されているか」、「当社はどんな価値を提供できるか」を考慮し、モノづくりを通じて社会に貢献していきます。

ステークホルダー図



CSR推進体制図



TDKのCSRのあゆみ

TDKは創業以来一貫して「モノづくり」によって、社会に貢献してきました。
ここでは、TDKが社会からの期待に応えるために取り組んできた、
これまでの活動についてご紹介いたします。

1935

創業

1967

社是、社訓を制定

1993 》環境活動

- 1993 TDK環境ボランティアプラン策定
- 1997 三隈川工場でISO14001(環境マネジメントシステム)認証取得
- 1999 グリーン調達開始
環境報告書の発行開始
- 2002 鉛フリーはんだに対応した電子部品の量産化技術を確立
「TDK環境活動2010」策定



TDK環境報告書1999

2002 》CSR活動

- 2002 企業倫理委員会発足(2005年より企業倫理・CSR委員会に名称変更)
TDK企業倫理綱領制定
- 2004 全社システムによるOHSAS18001(労働安全マネジメントシステム)認証取得
- 2005 CSR推進部会設立
- 2006 TDKの考えるCSRについて「社是の実践と企業倫理の追求」と定義
- 2007 製造全拠点でゼロエミッション達成
- 2009 TDKとしての拠点CSR活動の基軸を「EICC+JEITA」とすることを決定
TDK CSRセルフチェック作成・配布



TDK企業行動基準
ハンドブック
日本語版／英語版

変わらないもの、変わるもの

日本生まれの画期的な電子素材「磁性材料のフェライト」を、世界で初めて工業化することを目的に創業したTDK。以来70年以上、素材からのモノづくりを通じて、時代が求める独創的で価値ある製品を創出する活動を続け、エレクトロニクス社会の発展に寄与してきました。TDKグループは、これまでも、これからも変わらずに、価値ある製品を提供することで社会に貢献し続けていきます。一方、私たちを取り巻く環境は、日々変わり続けています。企業の活動範囲が広がるにつれて、社会に与える影響は良い面でも、悪い面でも大きくなりました。それに伴い、企業が社会に対して果たす責任の範囲も広がり、かつ重くなっています。

未来のために、今私たちができること

1992年の地球サミットで、環境問題が地球規模の問

題であるとの認識がなされたのを受け、当社では、1993年にTDK環境ボランティアプランを策定し、環境に関する行動指針を定めました。

1997年にはTDK三隈川工場においてISO14001の認証を取得。それを皮切りに、2005年度までには、国内全拠点において全社統一した環境マネジメントシステムの運用を開始するなど、体系的な運用と環境活動の方向性を明確にしています。

また、有害物質の使用規制が厳しくなってきた2002年には、鉛フリーはんだに対応した電子部品の量産化の技術を確立しました。同年には、社会の持続可能な発展と、循環型社会の実現のために、長期的な展望に基づいた環境基本計画が必要との判断から、「TDK環境活動2010」を策定。TDKの事業特性に基づく具体的な活動項目と中長期達成目標を掲げ、サイト、事業部門、スタッフ機能ごとに役割と責任を明確化して、活動の強化を図りました。現在は、新たな長期計画の設定と活動のグ

ローバル展開を盛り込み、「TDK環境活動2015」として、グループ一丸となって社会の持続可能な発展、循環型社会の実現を目指しています。

※TDK環境活動の経緯はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05100.htm>

CSR活動への発展

企業が社会に対して果たす責任の範囲、および社会から企業への要望は、次第に環境活動だけではなく、透明性を確保した経営や、人権、雇用への配慮、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションなどについても強く求められるようになりました。

電気・電子業界では、2004年にアメリカを中心に電子業界行動規範(EICC)が制定されました。これを受けて、2006年には、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)によるサプライチェーンCSR推進ガイドブックが策定されています。こういった業界の流れにより、CSR活動は単独の企業や、グループ内企業だけでなく、

サプライチェーン全体で推進しないと完遂しないという共通認識が形成されました。当社グループも、サプライヤーとして、また、原材料を調達する立場として、これらを基軸にCSR活動を行なっています。

これからのTDKグループ

今後は、CSR活動を行うことで経営品質を向上させるためにも、組織体制の整備や活動の方向性を明確にするとともに、CSRセルフチェックをグループ各拠点に展開し、拠点による主体的なCSR活動への取り組みをすすめます。

創業以来大切にしてきたTDKグループのモノづくりの精神をこれからも守り続ける一方で、変化し続ける社会からのニーズに適時、適切に対応し、モノづくりを通じて社会に貢献するためにTDKは進化し続けます。

夢のあるTDK製品

TDKグループは、独自の技術を活かしてさまざまな製品を開発しています。これらの製品は電子部品であるため、一般消費者の皆様の目に直接触れる機会は多くありませんが、たくさんの製品が身近なところで、私たちの「夢」のある未来を形成するのに役立っています。ここでは、エネルギーを効率よく活用するための技術や、環境に配慮した次世代型製品の一部をご紹介します。

高電圧直流給電用 AC-DC、DC-DC パワーモジュール

HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）に使用され、家庭内に電気を効率よく供給します。



PHEV用双方向 AC-DCコンバータ

商用電力のAC/DC変換に使用され、家庭に直流で電気を送ります。
※PHEV：コンセントから充電できるプラグイン・ハイブリッド車



大容量 リチウムイオン電池

風力や太陽光で発電した電力や、外から送られてきた電力を蓄積します。



直流電化エコホーム

通常、家庭のコンセントで使われる電気は電力会社などから「交流」で送られてきます。一方で多くの電化製品は「直流」で動くため、ACアダプタなどで交流から直流に変換する必要があります。直流電化エコホームでは、家庭内の配電をすべて直流化。自然エネルギーなどから得られる電気を直流のままリチウムイオン電池にため、変換することなく利用できます。電気の変換ロスがなくすることで、エネルギーの使用効率も上がり、CO₂排出低減にも貢献するシステムです。

色素増感太陽電池

CO₂の排出量が少ない太陽光発電のパネルに使用され、太陽エネルギーを電気エネルギーに変換します。



発電機・モータ用 軟磁性金属材料

風力発電の発電機・モータに使用され、風力エネルギーを電気エネルギーに変換します。



DC-DCコンバータ

PCU（パワーコントロールユニット）に使用され、ハイブリッド車のバッテリーの電圧を、高電圧から低電圧に変換し、電子機器を動作させています。変換効率が高く、容積・重量も小さいため、燃費の改善に役立っています。



バッテリー用電流センサ

バッテリーシステムに使用され、入出力電流を検知することで、過充電・過放電からバッテリーを保護。バッテリーの長寿命化に貢献しています。また、バッテリー残量を正確に検知し、精密にコントロールすることで自動車の燃費向上にも貢献しています。



ハイブリッド車

モータとエンジンの両方で車を動かすため、通常のエンジン車に比べて、燃費がよく、排気ガスがクリーンで、CO₂排出量も少ないハイブリッド車。環境負荷が低い自動車として注目を浴びています。

NEOREC53シリーズ 高保磁カタイプ

TDK独自の技術により、磁性を大幅にアップした高性能磁石。ハイブリッドエンジンの電動モータに使用され、エンジンのアシストやエネルギーをリサイクル。耐熱性に優れ、高温でのモータ出力低下が防止できるため、自動車の燃費向上に貢献しています。



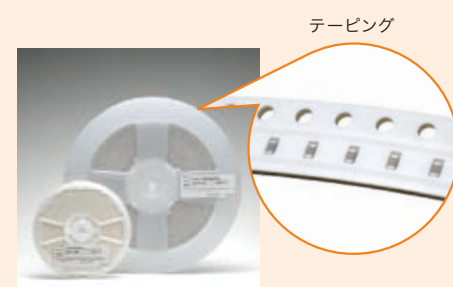
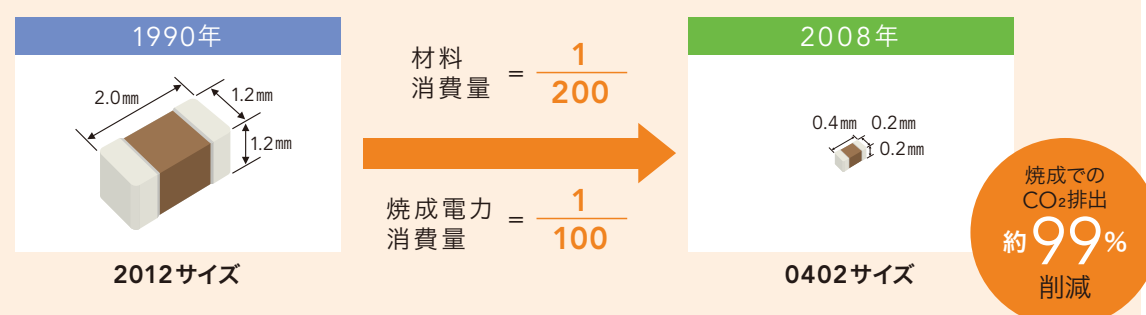
夢のあるTDK製品

TDKの環境配慮型製品を支える技術

TDKは、コアテクノロジーである「素材技術」および素材の特性を最大限に活かしてデザインしたものを具現

化する「プロセス技術」、設計と評価を同期化し開発のスピードアップを図る「評価・シミュレーション技術」を駆使し、環境配慮型製品を創出し続けます。ここでは、その技術の一例を紹介します。

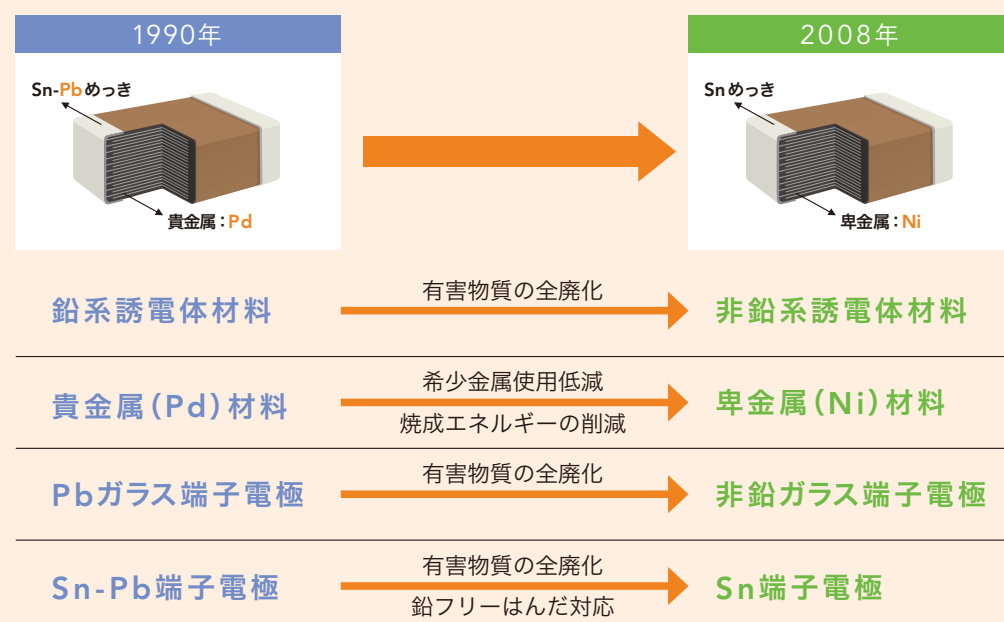
チップ部品の環境配慮設計の変遷



包装用材料=80%削減

輸送時のCO₂排出=80%削減

保管スペース=80%削減



ECO LOVE マークとTDK製品

ECO LOVE マークは、“地球環境への愛に基づいてつくられた製品”という意味合いで、TDKの環境に対する姿勢・意識・願いを託してデザインしました。

このマークは、TDKの環境配慮型製品創出活動をPRするための社内外のコミュニケーションマークとして、

また、環境配慮型製品の中でも特に優れた製品を表すマークとして、カタログ、ホームページなどで幅広く活用していきます。

今後とも「ECO LOVE」製品および「SUPER ECO LOVE」製品の比率を増やし、お客様とともに地球環境を守り、発展していけるよう推進していきます。

TDKの優良環境製品群

SUPER
ECO LOVE
製品



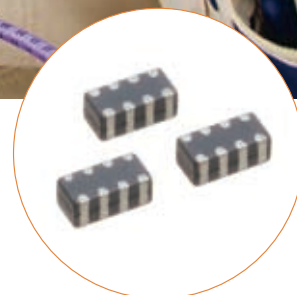
ECO LOVE
製品



勇気を持ち、モノづくりに挑む開発者



TDKのモノづくりのキーワードとなる「勇気」。
失敗を恐れず、勇気を持って挑戦し続ける姿勢こそが、
社会のニーズに的確に応える新たな製品開発につながります。
その一つ、2008年に「“超”モノづくり部品大賞」を受賞した、
高速信号対応ノイズフィルタ開発に携わった従業員の姿を追いました。



知と技術の結集「TCM2010H」。2.0mm
×1.0mm×0.8mmというサイズを実現。

薄膜技術を活かした 小型ノイズフィルタ開発

近年のテレビをはじめとする電子機器の急速なデジタル化・高度化は、そこに使用される部品へのニーズにも大きな変化をもたらしました。TDKが製造する「COMMONモードフィルタ」もその一つ。テレビやパソコンなどの入出力部分に取り付けられるノイズフィルタは、音声や映像などのデータ伝送の際に生ずるノイズを除去し、データの質を高く保つ役割を果たします。近年、より高品質・大容量のデータを高速で伝送できるHDMI方式が登場したことにより、このノイズフィルタにもさらなる高速信号への対応が求められるようになってきたのです。

そのニーズに応え、TDKが2007年に発売したのが、高速信号対応の小型ノイズフィルタ「TCM2010H」でした。「実は、高速信号対応のフィルタ自体は、それ以前に

TDKでも他社でも開発されていたんです」。そう説明するのは、開発に携わった技術者の1人、TDK庄内に勤務する伊藤知一です。「しかし、それらはみな、ある程度の大きさが必要な“巻線タイプ”と呼ばれるもの。マイクロメートル単位の薄い膜を形成する技術を利用し、はるかに小型の“薄膜タイプ”で高速信号対応を実現したことが、TCM2010Hの大きな特色だったのです」。

小型化によるメリットは、部品の利便性を高め、用途を多様化させるだけにはとどまりません。その部品自体の製造に必要な材料やエネルギーが少なく済むと同時に、それを取り付ける基板類や、ひいては最終製品の小型化にもつながるため、環境負荷低減にも大きな効果をもたらします。

社会の最新ニーズに応えるとともに、環境問題にも貢献できる製品を――。TCM2010Hの開発は、技術者たちのそんな思いから始まりました。

試行錯誤の連続 それでもあきらめなかった

TDKはもともと、記録媒体用の「薄膜磁気ヘッド」において、他社に先駆けて開発を成功させるなど、高い実績を誇っていました。そのなかで培われた高い薄膜技術を、電子部品の分野でも活かせないか。その発想が、伊藤たちが薄膜タイプノイズフィルタの開発を思い立ったきっかけの一つでもあったのです。

とはいえ、もちろんヘッド用の技術をそのまま使えるというわけではありません。フィルタの開発にあたっては、設計に基づいて試作品を作成し、その性能を評価・分析するという作業が続けられました。どこが問題なのか、どうして十分な結果が出ないのか。理由や原因を推測し、改善を加えてまた新たな試作品を製作する。その作業を何度も何度も繰り返すのです。

そのころ、薄膜タイプノイズフィルタの高速伝送への対応は、ほぼ不可能というのが一般的な認識でした。それだけに、試作品が思うように機能しないのがなぜなのかを読み解くための「教科書」はどこにもありません。ひたすら頭をひねり、意見を出し合って、試行錯誤を繰り返していくしかなかったのです。「さらに大きなプレッシャーだったのは、短期間で結果を出さなくてはならないことでした。事業部のなかで研究をする以上、どんな重要な研究であっても、それが必要とされるタイミングで商品化に結びつかなければ何の意味もないわけですから」と、伊藤は当時を振り返ります。まったく前例がないのだから、すぐにうまくいかないのは当然だと思うとしても、どうすれば成功するのかという「道のり」さえ見えない状態。当然ながら、焦りもあったといいます。それでも、「あきらめよう」という声は一度も、誰からもあがりませんでした。「失敗を恐れず、勇気を持ってモノづくりに挑む」。TDKに伝わるその社風は、しっかりと



同じ目標に向かってともに努力したメンバーの一部。



「部門の連携がTDKの強みにつながる」と語る伊藤。

現場の研究者たちの間にも根付いていたのです。

数え切れないほどの失敗を繰り返し、ようやく実装面積がそれまでの巻線タイプ製品の約2分の1となるノイズフィルタTCM2010Hの商品化が実現したのは、2007年6月のこと。試作品づくりをスタートしてから約1年。研究者たちの努力が実を結びました。

多くの人の努力が 成功を導いた

発売の翌年、TCM2010Hシリーズは小型化と高機能の両方を実現したその技術力が評価され、日刊工業新聞主催の「“超”モノづくり部品大賞」において、電気・電子部品賞を受賞しました。「もちろん、社会から評価されることはうれしいし、仕事へのモチベーションにつながります。でも、それ以上に実感したのは、一緒に開発に携わってくれたほかの部門の人たちへの感謝の気持ちですね」。受賞を聞いたときの思いを、伊藤とともに開発に携わった奥村武史はそう話します。

その言葉どおり、TCM2010Hの商品化は、伊藤ら設計担当だけではなく、評価・製造部門、そして薄膜磁気ヘッドの開発経験を持つヘッド部門の従業員など、さまざまな形で開発にかかわった人々の存在があってこそ実現したものでした。「一緒に取り組んだ人たち全員が、同じゴールを共有して努力していたことが、開発の成功を導いた最大の要因だったと思います。そして、彼らの努力が私たちにもはっきりと見えていたから、なおさら失敗してもあきらめるわけにはいかなかったんです。TCM2010Hの成功を機に、これまで当社では決して盛んとは言えなかった異なる部門間の連携による製品開発も、今後は積極的に行なえばいいですね」と伊藤も語ります。

「TCM2010Hが商品化されてまず考えたのは、“さあ、次は何をやるか”“次はもっといいものをつくろう”ということでした」口をそろえる伊藤と奥村。多くの人の勇気に支えられたTDKのモノづくりは、決して満足して立ち止まることなく、未来へと向かって動き続けています。

信頼

される企業になるために



社会から信頼される企業となるために、求められるものとは何なのでしょうか？ 外部有識者をお招きしてのダイアログで、企業が果たすべき社会的責任について、そして今後のTDKに期待することについて、ご意見を伺いました。



「信頼される企業になるために」という、まさにCSRの原点ともいえるテーマで実施されたダイアログ。CSRとはそもそも何なのか、社会からの信頼を得るためにはどのような姿勢が必要なのかについて、3人の有識者の方々から、それぞれの立場や経験に根ざした多彩な意見をお聞きすることができました。

SRI（社会的責任投資）のための企業の調査・評価を行う株式会社インテグレックス代表の秋山をね氏からは、企業に求められている価値観の変化、そして事業活動におけるCSRの役割についてご説明いただきました。一方、経済産業省職員で、欧州政府・企業との交渉に豊富な経

験を持つ藤井敏彦氏は、CSRを理念や義務ではなく現実的なリスク管理、そして戦略として捉えることの重要性を指摘。さらに、かつてダイエー取締役秘書室長を務めた小樽雅章氏からは、企業が存続していくためには何が必要なのか、経験に基づいたお話をいただきました。

これらのご意見を受けて、出席者からは「CSRはすでに、お客様との取引における条件の一つだと感じる」「CSRも、それぞれの企業の風土に根ざしたものであっていいと思う」「高い品質の製品を提供することが、TDKのCSRの切り口になる」などの声が寄せられました。

TDK参加者

取締役専務執行役員 江南清司
執行役員 人事教育部長 米山淳二
経営監査部 部長 四居 治
電子部品営業 Grp. 戦略営業統括部企画部 統括課長 古海隆博
電子部品営業 Grp. 戦略営業統括部企画部 主事補 下西哲史
品質保証部 部長 犬飼康二
品質保証部 品質企画 Grp. 品質企画課 主査 望月善孝

資材・ロジスティクス統括部 企画グループ 主査 渡辺公雄
人事教育部 人事グループ 部長 綾部昭彦
法務部 法務グループⅢ リーダー 藤崎健一郎
法務部 法務グループⅡ サブリーダー 井上博史
安全環境室 室長 塩川年伸
安全環境室 温暖化対策課 主事 小林 寛
広報部 部長 渥美辰彦
広報部 CSR推進部会事務局 主査 河本和幸

参加有識者からのご意見



株式会社インテグレックス
代表取締役社長

秋山をね氏

昨年来、企業活動において、短期的な利益から長期的な価値の追求へという世界的な価値観の変化が起こっています。大事なのは利益の大小だけではなくそこに至るプロセス。そして、そのプロセスそのものがCSRなのです。

その中では、従業員全員が会社の理念や目指すものを理解し、自分たちらしいCSRとは何かを考えることが何より重要です。その価値観を共有することで、部門間に横串を刺し、「現場最適」ではなく「全社最適」そして「社会最適」を実現する、それがCSR活動の役割なのだと思います。



向社会性研究所 主任研究員
社会学博士

小樽雅章氏

よく、CSRとは、「期待（Rely）、満足（Satisfy）、その継続（Consistency）」だというお話をします。この三要素がなければ信頼は生まれなし、社会からの信頼がなければ企業は存続できません。TDKのようなBtoB企業はどうしても直接の取引先に目が行きがちですが、その先には消費者がいることを常に意識しておく必要があるでしょう。

また会社の発展には、社員が自由に意見を言い、能力を発揮できる環境が必要。そうした社内の空気をつくるのが最大のCSRだというのが私の体験からの実感です。



経済産業省 通商機構部 参事官
経済産業研究所 コンサルティングフェロー

藤井敏彦氏

CSRの概念は、社会からの要求という、企業に対する「押しつけ」から始まりました。しかし、それに応えるための技術・経営革新が、結果的に市場開拓や競争力向上につながったケースが世界的にみられます。CSRへの取り組みが企業にとっての強力な武器になっているのです。つまり、CSRとは単なる心構えではなく、今後注目される社会的課題を戦略的に予期して先手を打つ活動と捉えるべきで、経営上の重要な課題そのもののなのです。その意味で、プロフェッショナルな領域であり、専門の部署が必要なのだと思います。

ご意見を受けて



TDK 株式会社
取締役専務執行役員
江南清司

企業の存続とCSRとの関係性について改めて考えさせられました。「迷ったときは、短期的利益ではなく“何が美しいか”で判断せよ」。歴代のトップから受け継いだ言葉を胸に、お客様の要請に応えるだけではなく、「社会の期待を先取りすること」、「社内の融和をより一層図っていくこと」などを課題として、今後の活動を展開していきます。



TDK 株式会社
執行役員 人事教育部長
米山淳二

これまでTDKとして、CSRの活動には地道に取り組んできたと自負していますが、それを従業員に伝えられていなかったと気づかされました。私たちの活動が何を指すのか、それをもっと社内に浸透させていくことで、より会社の事業全体にも貢献できる活動にしていけるのではないかと思います。

当社は、自信と誇りと夢のある製品・技術・サービスを提供することで、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築き、利益を上げられるよう努めています。また、そのための基盤として、遵法性、透明性、健全性を確保した経営体制を確立しています。

経済性報告

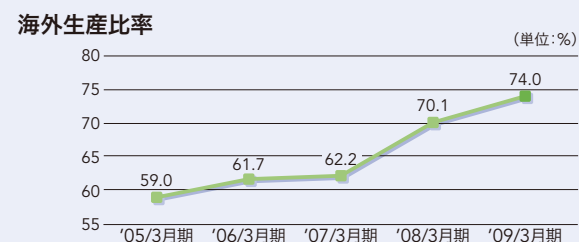
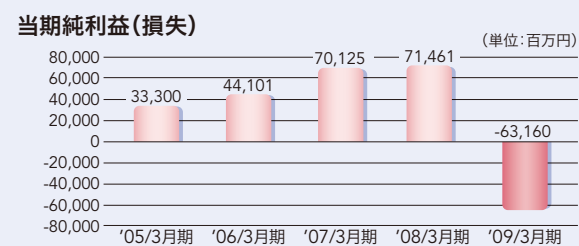
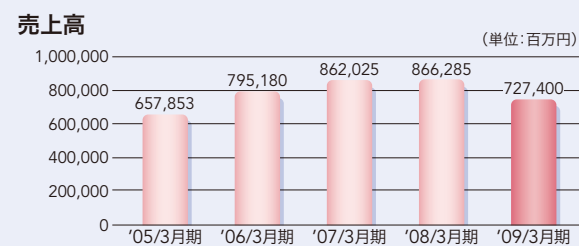
株主・投資家情報 → <http://www.tdk.co.jp/ir/index.htm>

事業の概要

TDKグループは、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年（昭和10年）に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイスおよび記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでいます。

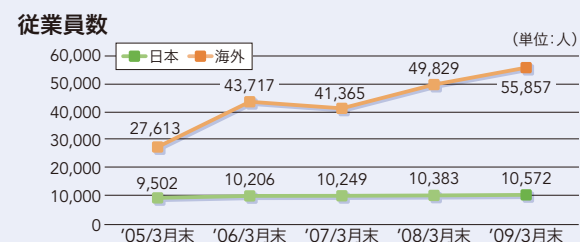
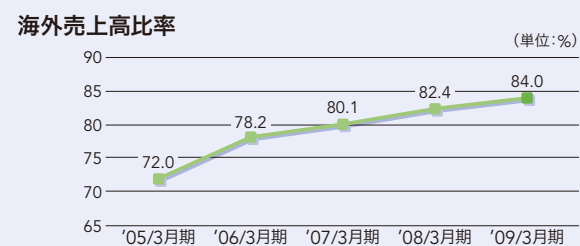
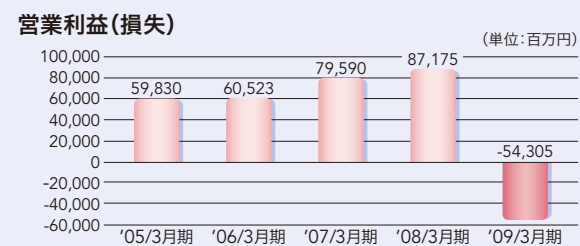
今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、お客様、取引先、株主、地域社会、従業員というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えています。

主要財務指標の推移



2009年3月期 業績概要

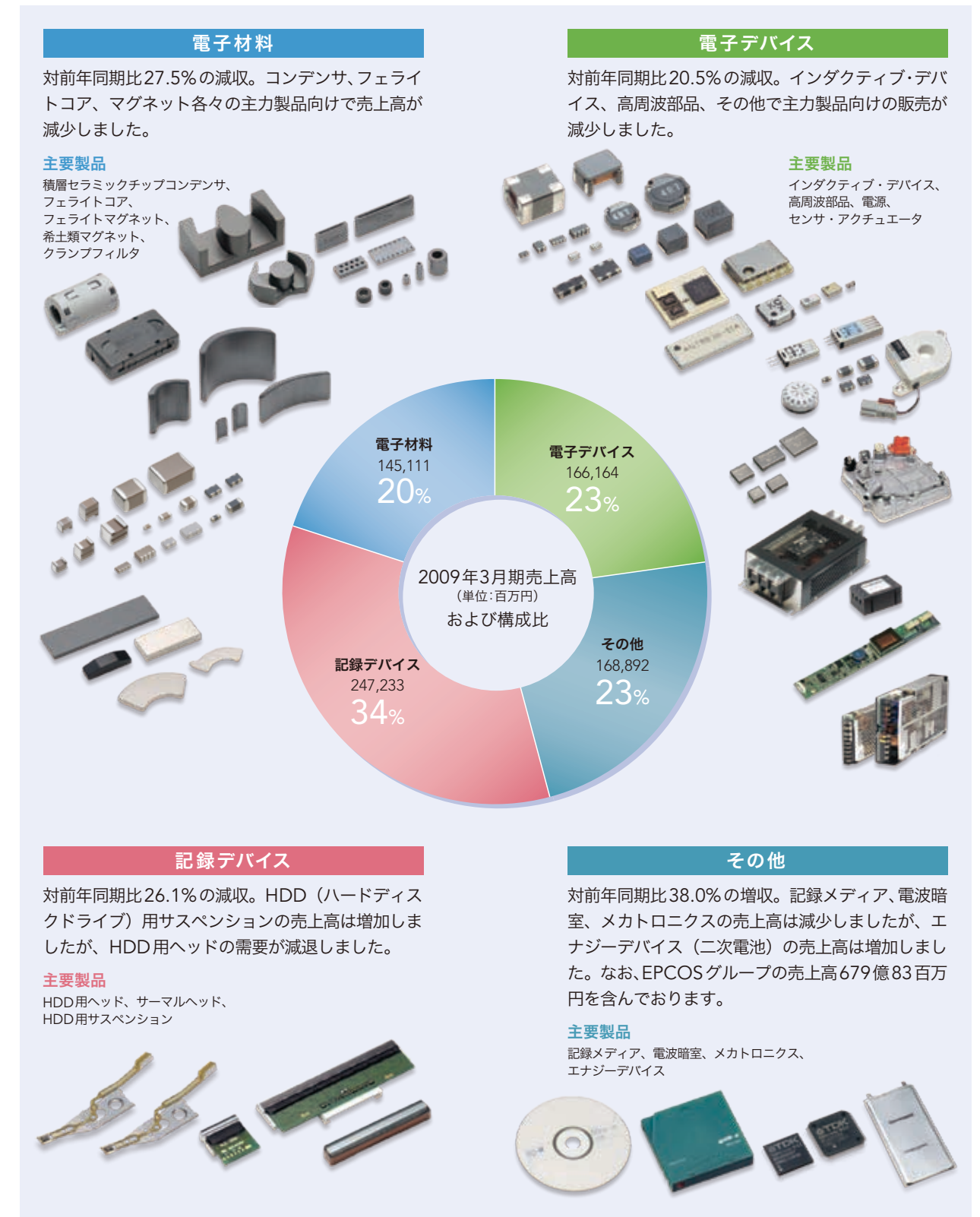
2009年3月期における、TDKグループの連結業績は、売上高7,274億円（前期8,662億85百万円、前期比16.0%減）、営業損失543億5百万円（前期は871億75百万円の利益）、税引前当期純損失816億30百万円（前期は915億5百万円の利益）、当期純損失631億60百万円（前期は714億61百万円の利益）、1株当たり当期純損失金額489円71銭（前期は551円72銭の利益）となりました。



製品別業績概要

TDKグループの事業分野は、電子材料、電子デバイス、記録デバイス、その他の4つの製品区分で構成されます。

2009年3月期製品別売上概要



コーポレート・ガバナンス

企業情報 ⇒ CSR活動 ⇒ コーポレート・ガバナンス <http://www.tdk.co.jp/csr/csr01600.htm>

コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーによって支えられている社会的存在であることを認識し、よき企業市民として法令等の社会規範を遵守するとともに、社会に対し公正かつ公平でなければなりません。こうした企業の社会的責任を果たすためには、効率的かつ健全な企業活動を確保する企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の確立が重要であると当社は考えています。

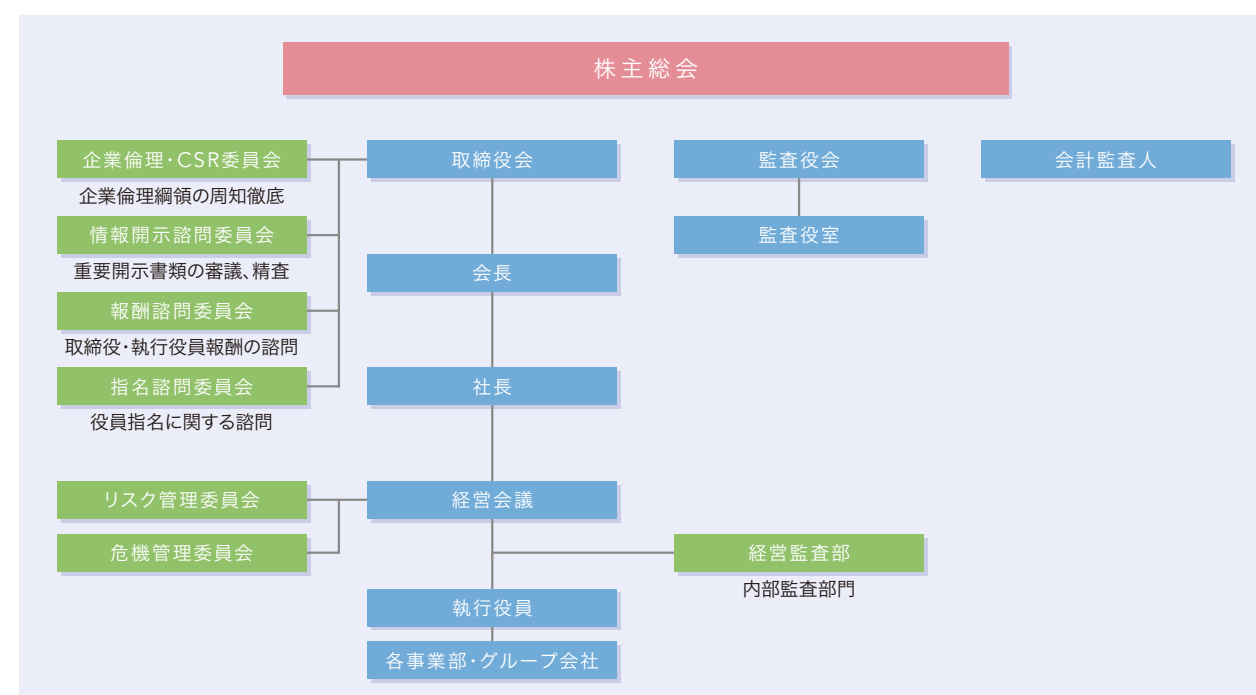
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、経営の遵法性、透明性、健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しています。

経営体制の概要

- 1 取締役会機能の強化および責務の厳格化のため、取締役会を少人数構成（7名）とし、利害関係のない社外取締役（3名）を招聘するとともに、取締役任期を1年としています。
- 2 執行役員制度の採用により、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を図っています。
- 3 監査役制度を採用するとともに、経営の監視機能を強化するため、利害関係のない過半数の独立した社外監査役（5名中3名）を招聘しています。
- 4 取締役会の諮問機関として、企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会を設置しています。

TDKコーポレート・ガバナンス体制



SOX法への対応

米国で2002年に法制化された内部統制に関するサーベンス・オクスレー法（US-SOX法）に対応して、当社はCOSOのフレームワークに基づいた内部統制の構築を図り、充実させてきました。2009年4月に米国証券取引所の登録を廃止したことから、2008年4月に施行された金融商品取引法第24条（いわゆる日本版SOX）に基づく内部統制評価に移行することになりますが、US-SOX法で築いた内部統制システムを今後もグループ内で維持・拡大していきます。

全社的リスクマネジメント（ERM）体制

TDKグループとして事業活動が抱えるリスクに適切に対応するため、専務執行役員を責任者とする経営会議直属のリスク管理委員会を設け、全社的リスクマネジメント（ERM）の導入と推進を図っています。2008年度は、事業を取り巻く重要なリスクから、特に経営目標の達成を阻害するリスクを抽出し、重点リスクとして機能横断的にリスクを軽減する全社の活動を開始しました。

情報セキュリティ

当社では、2005年7月に情報セキュリティ基本方針を策定し、活動しています。

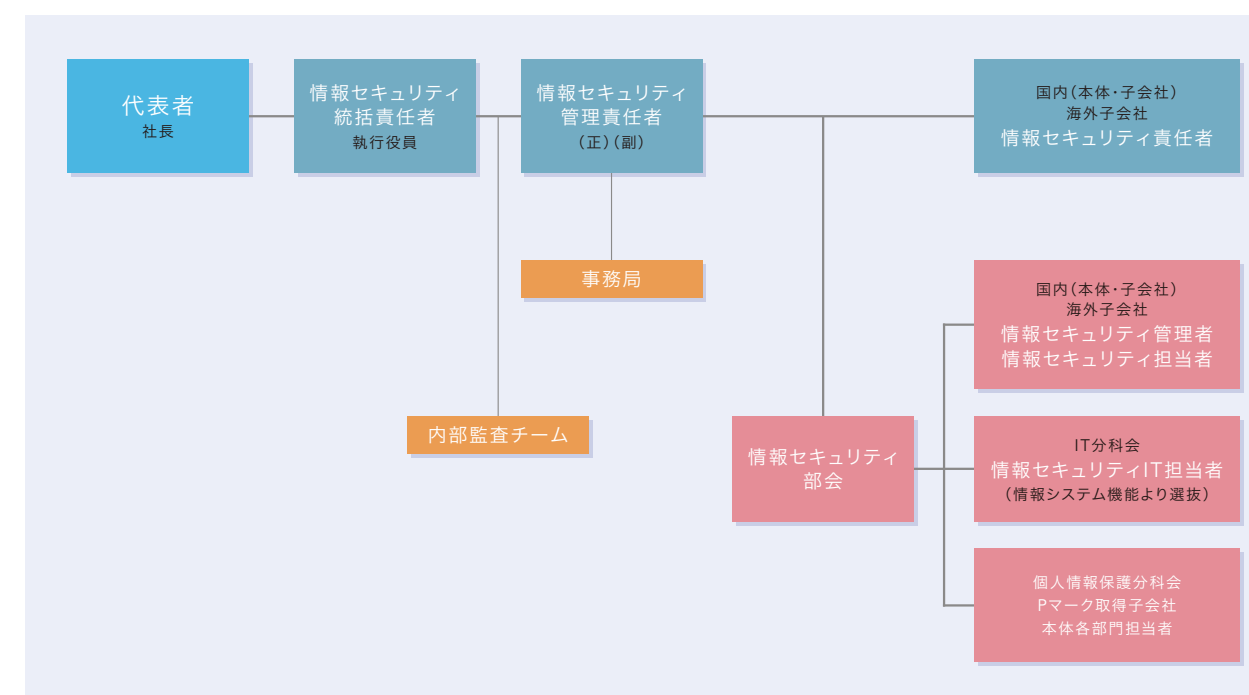
具体的には、以下のような活動を行っており、これらの活動を統合した情報セキュリティ管理体制を構築しています。

- お客様からの預かり情報・営業機密情報の管理の強化
- 本社情報システム機能を中心とした、情報セキュリティ・マネジメントシステム（ISMS）認証（2005年12月）
- 2005年4月に全面施行された個人情報保護法への対応



情報セキュリティに関する社内ルールを全従業員に徹底させるため、eラーニングによる社内教育を毎年実施しています。

情報セキュリティ管理体制





ステークホルダーの皆様を支えられて成り立っているTDKグループ。
皆様により高い価値を提供するためにも、TDKグループに何が求められているのかを考え、実行しています。
これからも、皆様と相互により関係を構築できるよう努めていきます。

お客様との関わり

企業情報 ⇒ CSR活動 ⇒ お客様との関わり(品質保証) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02100.htm>

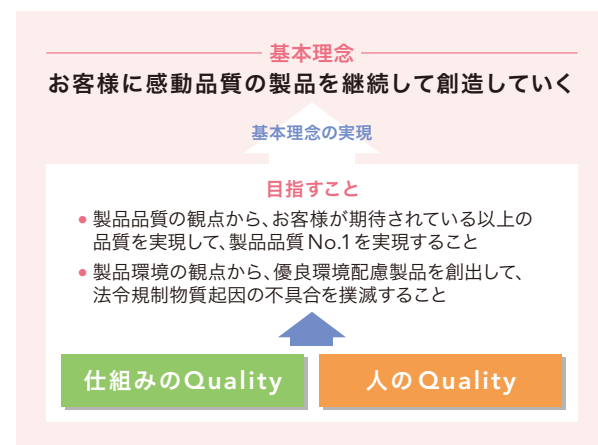
TDKの考える品質保証

TDKは品質保証の基本理念として「お客様に感動品質の製品を継続して創造していく」を掲げています。感動品質とは、お客様の期待を常に上回る製品品質とサービスを意味しています。その基本理念を実現していく鍵は、仕組みと人の質を向上させていくことであると考え、以下のような活動を行なっています。

仕組みのQuality：品質保証の基幹、根幹となる仕組みをより優れたものへと改善するための活動。新製品開発ナビ、過去トラブル事例のデータベースなど、ITを駆使した見える化、聞こえる化の水平展開により、品質不具合の未然防止活動を強化しています。

人のQuality：全社品質保証責任者会議や社内報など、ベストプラクティス・品質活動紹介による品質啓発活動を通して、開発、設計、製造、販売、物流などに携わる従業員の品質意識を醸成。品質に関する現場の声を反映させる活動も推進しています。

次世代の人々が安全で安心できる生活を送ることができるよう、お客様視点に立ち、信頼性が高く、環境に優しい製品の創出、提供に努め、お客様に満足していただけのTDK品質を実現していきます。



仕組みのQuality

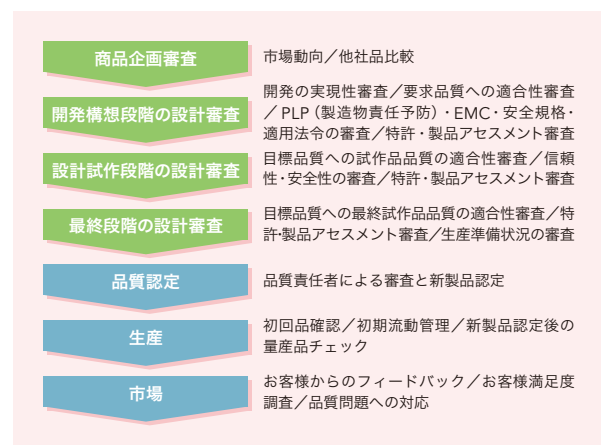
TDK固有の品質規格 TQS9000

品質の仕組みの国際規格であるISO9001に、TDK固有の仕組みを融合させ、TDK独自のTQS9000という仕組みを構築。各事業部門のレベル合わせのためにガイドラインを作成して運用しています。運用状況をTQS9000診断で確認し、常にレベルアップに努めるとともに、品質保証の仕組みを各拠点に横断的に展開していきます。

製品開発の各段階での設計審査

一つの製品が市場に出るまでには、品質保証のために多彩な手法が用いられています。中でも、高品質の実現に不可欠なのが設計審査です。その目的は、開発構想から最終試作にいたる各段階のあらゆる問題点をチェックし、量産に移る前に品質問題の発生を未然に防ぐことです。設計審査は、設計開発部門だけでなく、品質保証部門をはじめ関係部門が参加することが原則です。このような厳格な設計審査に加え、試作・評価を繰り返して問題点を一つひとつ解決し、さらに初期流動管理※を経て、初めて新製品の開発が完了します。

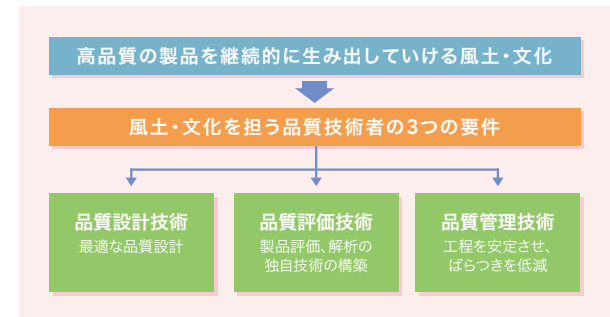
※初期流動管理：量産開始から一定期間、特別の管理体制をとることで、潜在、あるいは顕在化する初期品質不具合に対して、未然防止、早期解決、拡大防止の対策を迅速に行う活動。



人のQuality

品質保証活動推進の中心的存在となる品質技術者の要件として、3つの品質技術分野に区分しています。高品質の製品を継続的に生み出していくための企業風土や、文化を根付かせるため、品質技術者のスキルを強化し、スペシャリストを育成していきます。

品質技術者のスキルアップと育成



従業員の声

品質技術者として、高い信頼性の製品を提供して不具合を未然に防止できるよう、新製品の信頼性評価方法の開発に日々取り組んでいます。実際にモノづくりの現場に行くことを心がけており、自分の目で確かめ、技術者とコミュニケーションを取り、情報を共有することがよりよい開発につながると考えています。同時に、評価の効率を上げ、精度の高い評価ができるよう試行錯誤しています。これからも、お客様から頂いた要望に対して、ご要求の品質を確実に確保可能な評価方法を開発し、お客様の満足度を高めていきたいと思っています。

品質保証部
信頼性評価解析グループ
信頼性技術課
鈴木勝行

電子部品におけるCS(お客様の満足)活動

当社の主力製品である電子部品のお客様には、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子アセンブリメーカー様や、部品メーカー様があります。当社は、このような多彩なお客様に対し、「サプライヤー評価情報」「製品苦情情報」「CS評価」の3つの方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・環境・サービス面で総合的に満足いただき、信頼されるTDKを目指しています。

サプライヤー評価情報

お客様にTDK製品を評価していただく「サプライヤー評価結果」を入手。お客様が満足されているレベルを「Aランク」とし、全体に占める割合の推移を把握。関連部門にフィードバックしCS向上を図っています。

製品苦情情報

国内外を問わず、お客様からの「製品苦情情報」を苦情情報データベースで管理。オンラインで関連部門に情報を送り、素早いアクションに結びつけることでCS向上を図っています。特に重要苦情が発生した場合は、経営トップに自動転送されるシステムになっています。

CS評価

お客様が求めるサプライヤー像に近づくため、営業担当がお客様の立場に立ってお客様のニーズを把握するよう努めています。お客様の不満の内容をいち早くつかんで、関連部門にフィードバックすることで改善に結びつけ、CS向上を図っています。

従業員の声

日々の営業活動では、お客様と顔を突き合わせてお話しし、その中からニーズを見つけ出して、新たな提案につなげることを大切にしています。お客様の期待に応え続けることは簡単なことではありませんが、お客様や社内の関係部署の方々と一体となって、困難な課題を乗り越え「信頼関係を築くことができた」と実感できることは、この仕事の醍醐味です。これからも「TDKさんに頼んでよかった」と言っていたらいいよう、製品の品質だけではなく付加価値をつけた営業をしていきたいと思っています。

電子部品営業グループ
第二営業統括部
古川知治

お客様からの評価

お客様より以下の評価をいただきました。今後も、改善活動を継続し、さらなる品質の向上を目指します。

- 日本電気株式会社 キャリアネットワーク
ビジネスユニット モバイルネットワーク事業本部様
「2007年度ベストサプライヤ賞」受賞
- NECワイヤレスネットワークス株式会社様
7半期連続で表彰受賞

調達取引先との関わり

企業情報 ⇒ CSR活動 ⇒ 調達取引先との関わり <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02200.htm>

購買理念・購買方針

当社は、お取引先様と強固なパートナーシップを構築し、両社がともに高めあうwin-winの関係を維持することを目指し、購買理念「グローバル・パートナーシップ購買」を掲げています。グローバル・パートナーシップ購買とは、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに

生産拠点を置いている当社が、スピーディーな製品開発をするために、調達活動もグローバルで行なっていくこと、そして、TDKが高品質な製品でお客様満足度を高めるためには、お取引先様との緊密なコラボレーションが不可欠なことを意味しています。

この理念を具現化するために、TDK購買方針を定め、購買活動を行なっています。

購買理念 グローバル・パートナーシップ購買

TDK購買方針

遵法

購買活動にあたっては、関連法規を遵守いたします。また、法律個々の条項ばかりでなく、その精神をも尊重するように努めます。

人間的尊重の重視

サプライチェーンのいかなる場においても、構成員（Workers）の人間の尊厳が重視されるよう努めます。

CSR

TDKグループの資材機能は、自らCSR活動を継続的に行うとともに、お取引先様にもCSRの重要性を理解していただき、その認知度を高めようするための働きかけ（CSRチェックシートによる評価）を継続的に実施します。

グリーン調達

地球との共生を旨とし、全社環境保全活動の一環として、環境に配慮した物品の調達（グリーン調達）を推進します。

公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず公平にお取引を行います。品質、価格、納期、安定供給など総合的に公正な評価してお取引を行います。

パートナーシップ

お取引先様とは、共通な目標のもとに良好な相互補完関係を築くことを目指します。

※VA：バリュー・アナリシス value analysis（略称VA）ともいう。バリュー・エンジニアリング（価値工学）と同義に用いられることが多い。1946年にアメリカで開発された新しいコストダウンの考え方およびその手法をいい、求める機能を最少の資源コストで得るため、製品の価値に関連する諸要因を体系的に分析する。

VA※活動

VA活動によるコストの改善、新材料、新技術の提供ができるお取引先様を重視します。

IT活用

IT、ネットワークを活用したお取引先様との情報交換は、業務のスピードアップ、連携強化に不可欠と考えます。

品質・納期・安定供給

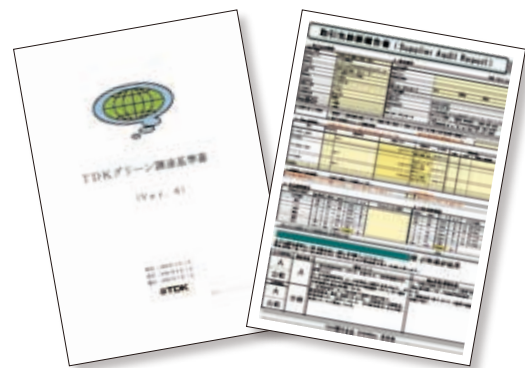
お取引先様とのパートナーシップにより、常に品質・納期・安定供給に配慮する活動を行います。

取引先診断

原則3年に1度、定期的に評価を行い、取引継続の可否を判断し、健全な取引を行うことを目的として、取引先診断を実施しています。まず、お取引先様に「化学物質※」「品質」「コスト」「納期」「環境」「経営」のカテゴリーに分かれた89の項目について自己診断を行なっていただきます。自己診断後、当社の担当者がお取引先様を訪問して、診断を実施します。診断を通して明らかになった課題については、「是正依頼」と「要望事項」をお取引先様に提示し、改善を求めています。

2008年度は、国内184社、海外146社のお取引先様で実施しました。

※化学物質については「TDKグリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。基準書はホームページをご参照ください。 <http://www.tdk.co.jp/proc/pro30000.htm>



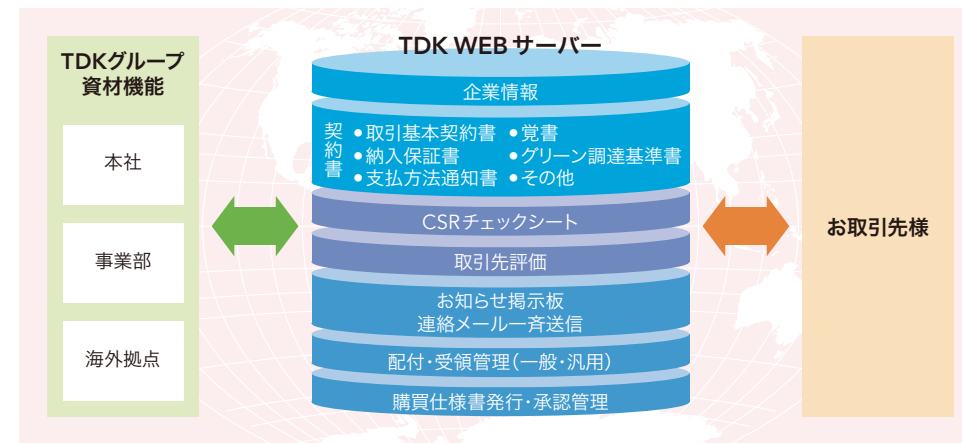
CSR調達の推進

TDK購買方針にもある「CSR調達」は、当社にとって重要な課題の一つです。当社は部品メーカーであるため、サプライヤーとしての立場で自社のCSRを推進する一方、当社のお取引先様に対してもCSRを求めていく必要があります。2007年9月に実施したサプライヤーミーティングでは、お取引先様にCSRの重要性や当社の考え方などをお伝えし、ご理解いただけるよう、協力をお願いしました。

お取引先様には「サプライヤー・パートナーシップ・システム※」を使って、CSRチェックシートへの回答を

お願いしています。チェックシートの質問内容は、社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）のサプライチェーンCSR推進ガイドブックで求められている342項目から、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「安全衛生」「公正取引・倫理」を中心に全48項目を抽出しました。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっています。2008年3月末までに、日本約2,300社、海外約1,100社のお取引先様にご回答いただきました。今後は、この結果をお取引先様と当社で共有し、どう改善していくか、活動計画の策定などに取り組んでいきます。

サプライヤー・パートナーシップ・システム



※サプライヤー・パートナーシップ・システム：これまで紙や磁気記録媒体で行なっていた企業情報の管理や、購買仕様書の配布、締結文書の共有化などを、WEB上で一元管理する仕組み。両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。

グリーン購入

当社では、1999年4月にTDKグリーン調達基準書を制定し、お取引先様の環境管理状況および購入資材に関する調査を行い、グリーン調達をすすめてきました。2004年2月には、RoHS指令等の世界各国の法律を遵守し、お客様の要求に応えるために改訂を実施し、当社のホームページに公開しました。

また、2009年6月には、「グリーン調達基準書Ver.6」を発行し、すべてのお取引先様に配布しました。購入資材の調査を、化学品、部品、包装材に分けて実施していますが、改訂された「グリーン調達基準書Ver.6」では、調査内容についても明確にしました。



お取引先様の調査の精度、効率性を配慮し、化学物質調査について日米欧の業界団体合意によるJIG（Joint Industry Guide）発行に対応し、対象物質を34物質群（禁止物質A24物質群、管理物質10物質群）を中心に調査しています。

当社の購入部材マスターは、TDKグリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、当社の製品中に禁止物質が含有しないよう、徹底を図っていきます。

今後の課題

経営戦略による事業の統廃合などのため、当社のお取引先様数も変化しています。TDKグループとして共同で全体最適の購買活動を進めるために、グループ各社のお取引先様にも範囲を拡大して、当社の購買理念や購買方針をお伝えし、ご協力いただけるよう、準備をすすめていきます。

従業員との関わり(雇用と人材育成)

企業情報⇒CSR活動⇒従業員との関わり(雇用と人材育成) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02300.htm>

人事に関する基本的な考え方

当社は、社是の実現のための最も重要な財産の一つとして、従業員をとらえています。「企業永遠の繁栄の源泉は人の育成にある」という人事の基本理念にのっとり、従業員一人ひとりが個人として尊重され、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばす環境と仕組みをつくることを目的として、さまざまな施策を進めています。

育成すべき人材像

- 夢を持つ豊かな想像力と建設力を発揮する人材
- 勇気を持って問題を解決する
たくましい実行力を発揮する人材
- 信頼を勝ち得る誠実と奉仕の精神に徹する人材

人事関連データ

単体／連結従業員数(男女、職種別)

単体人数：男性4,744名 女性734名 計5,478名
連結人数：66,429名

地域別人員構成

地域	従業員数	地域	従業員数
日本	10,572名	アジア(日本除く)	46,556名
米国	2,802名		
欧州	6,499名	合計	66,429名

TDK人事制度の概要

当社の人事制度の根幹となる評価・報酬制度は、「発揮能力」と「成果」に着目した目標管理をベースとした「自己管理制度」を基本としています。「自己管理制度」は単なる評価制度ではなく、従業員自らが能力開発目標、業務目標を設定し、その達成のために上長がバックアップを行うことで、従業員一人ひとりの能力や自律意識、参画意識を高めること、上長と部下のコミュニケーションを強化することを狙いとしています。

- 従業員一人ひとりの能力向上
- 自律意識、参画意識向上
- 上司と部下のコミュニケーション強化

従業員	上長
●能力開発目標設定 ●業務目標設定	●目標達成のためのバックアップ

自律型人材の育成(能力開発・育成プログラム)

当社の人材育成目標は、「自律型人材」の育成です。自律型人材とは、「常に問題意識を持って、自ら知恵を絞り、困難な課題にも積極的にチャレンジし、変化を察知して最適化を図り、描いたビジョンを最後までやりきる人」と定義しています。自律型人材育成のための、当社の能力開発・育成プログラムは、大きく4つに分かれています。若いうちから段階的に自律的な仕事のすすめ方を身に付けることを目的とした、「階層別研修」と「選抜研修」、さらにプロフェッショナルとして必要な専門性を身につけるための「各種専門教育」と「能力開発支援制度」から構成されています。

このうち「選抜研修」では、海外現地法人マネジャーを育成する「IMD研修」や若手リーダーを育成する「革新型リーダー育成研修」のほか、次世代経営幹部候補者の育成を担う「創荀塾」「造帛塾」があり、2008年度は、「造帛塾」の内容を刷新。研修期間を1年から2年に延長して、経営幹部に必要な人間力(志、胆力、使命感、視座向上など)を醸成するためのプログラムを加えました。

TDK能力開発・育成プログラム一覧

階層別研修	・主幹候補者育成研修 ・新任主査フォロー研修 ・主査候補者アセスメント研修 ・主事昇格者研修 ・中堅社員キャリアアプラン研修 ・入社3年次研修	・営業実習 ・専任指導者教育 ・新入社員研修 ・内定者教育 ・経験者採用研修 ・関連会社階層別研修
選抜研修	・造帛塾 ・革新型リーダー育成研修	・創荀塾 ・IMD研修
各種専門教育	・海外要員研修 ・機能別研修(開発・知財・品質・営業・資材・経理)	・海外赴任前研修 ・モノづくり教育 ・語学教育
能力開発支援制度	・資格取得奨励制度 ・通信教育制度	・留学制度

※主な研修についての詳細はWEBをご覧ください。

2009年度からは、塾生、上長、講師の三者面談を取り入れ、研修修了後も、職場で継続的に育成する仕組みを取り入れています。

研修参加者の声

2009年5月 専任指導者教育から

「ほかの指導者とそれぞれの悩みなどについて話し合えてよかった」
「グループ討議ではほかの指導者の意見が聞けて大変参考になった」
「分かったつもりになっている事でも、グループ討議で他人の意見を聞くことで、違った側面からの見方が分かった」

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み(人事諸制度)

TDKは、従業員一人ひとりが意欲的にキャリア開発を行い、その能力を十分に発揮できるよう、さまざまな制度を整えています。

- アクティブ社内公募制度
- キャリアオプション制度
- 自己申告制度
- プロジェクトマネジャー年俸制
- 重点テーマ達成賞与
- フリータイム制度、フレックスタイム制度

※各制度の詳細な説明はWEBをご覧ください。

一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備

人権尊重・機会均等への取り組み～ダイバーシティ・アクション推進プラン～

当社は2002年に、役員・従業員が守るべき企業倫理行動基準として、企業倫理綱領※を制定。その中で人権の尊重に関する項目も定めています。

具体的な人権尊重、機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプライン等の専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度(育児休業制度、介護休業制度、短時間勤務制度等)の整備を実施しています。これらの取り組みをさらに進化させ、多様な人材を登

用・活用するための新たな取り組みとして、2007年下期から「ダイバーシティ・アクション推進プラン」を実施。各部門にダイバーシティ推進分科会を設置し、女性従業員や定年退職者等の活用に向けた全社運動を展開しています。

※企業倫理綱領の全文はWEBで公開しています。
<http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm>

育児休業・介護休業取得者数(TDK本体)

育児休業	介護休業
30名	0名

※2008年度

出産・育児支援制度を利用した従業員の声

有給休暇、産前産後休暇、育児休暇を利用し、1年強の休みを取りました。また、現在も保育所への迎えのため、出勤・退社時間を30分早くしております。支援制度は入社当時から知っていましたが、出産後も仕事に復帰するつもりでいましたが、実際に妊娠した時は、家族への負担のことを考え、仕事への復帰を迷いました。

制度を利用して、仕事と家庭を両立する上で、一番大切なのは上司の理解と、同僚の皆さんや家族の協力だと思います。休暇中も同僚と連絡を取り合っていたので、スムーズに仕事に戻ることができました。支援制度利用を通じて、改めて、「自分がどう考えているのか」を普段から周囲に伝え理解を得ることの大切さを実感しました。

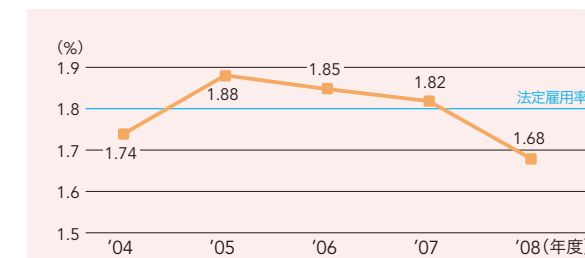


電子部品営業グループ
戦略営業統括部
宣伝企画部
下蔵直美

障がい者雇用について

当社の2008年度障がい者雇用率は、1.68%となり、残念ながら法定雇用率を達成することができませんでした。障がい者雇用の促進は当社にとっての重要課題の一つであり、今後も「障がい者が働きやすい職場づくり」「採用目標数の設定」等、具体的なアクションプランを策定し、着実に実行していきます。

障がい者雇用率の推移(TDK本体)



従業員との関わり(安全衛生)

企業情報⇒CSR活動⇒従業員との関わり(安全衛生) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02400.htm>

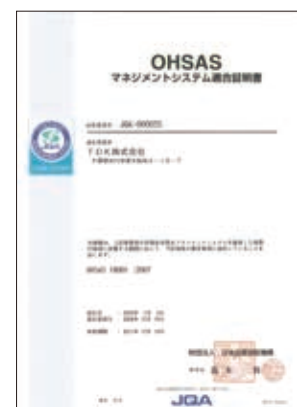
TDK安全衛生憲章

2003年7月に、安全衛生憲章を制定し、全世界のTDKグループ各組織に適用しています。この中で、安全衛生基本理念として、「TDKは、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で行うために、安全で衛生的な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、全員で実行する」と定めています。

労働安全衛生 マネジメントシステムの推進

当社では、職場に潜む危険リスクの低減活動が安全で衛生的な職場環境を形成し、作業性、生産性の向上だけではなく品質の安定にもつながるものと考え、労働安全衛生マネジメントシステム（TDK OHSMS）を構築し、日本国内全拠点において活動を展開しています。

なお、当社のセンター機能である安全環境室と一部拠点（三隈川工場、静岡工場、TDK相良）では、OHSAS 18001※の認証を取得しており、日本以外でも13拠点で認証を取得し活動しています。（2009年7月1日現在）

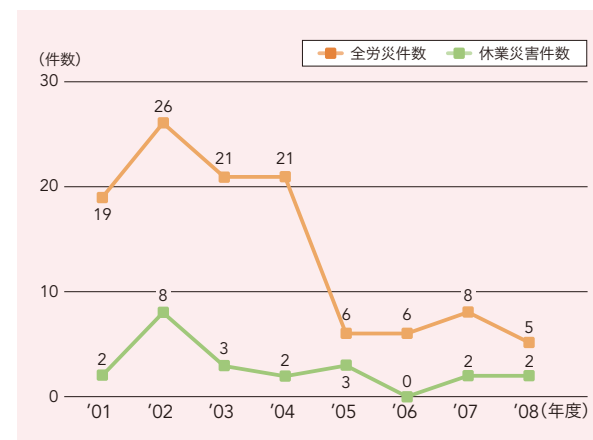


※ OHSAS18001=Occupational Health and Safety Assessment Series（アイルランド、南アフリカ、イギリスの各規格協会、および審査機関などで構成される国際コンソーシアムによって作成された労働安全衛生マネジメントシステムの仕様規格）。
※ OHSAS18001 認証取得事業所はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05200.htm>

労働災害発生状況の推移

当社における労働災害発生は、グラフのとおり推移しています。2008年度は、前年度比3件減の5件でした。その内、休業災害は2件でした。

災害発生件数の推移(日本)



従業員の健康管理

当社では、従業員の健康を守るため、定期健康診断の実施はもとより、主要な事業所に産業医、保健師、歯科医を配置し、健康相談、歯科診療が日常的に受けられる環境を整えています。また、健康保険組合による社外の電話健康相談窓口（24時間受付）も開設しています。

なお、秋田地区においては、健康管理センターを中心に、トータル・ヘルスプロモーション・プラン（THP）を推進。従業員一人ひとりの健康状態に合わせた指導・運動処方を行うことで、生活習慣・運動習慣などの健康意識を高めています。

メンタルヘルスケア

身体の健康のみならず、近年、社会的関心が高まっている心の健康管理についても、当社は積極的に取り組んでいます。職場復帰に取り組む従業員を最大限に支援するため、リハビリ勤務制度等を含む「職場復帰支援プログラム」を2008年度より導入しました。

また、主要な事業所に専門医によるメンタルヘルス相談窓口を設置したり、従業員が気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えています。

今後も、従業員のストレスチェックや各種研修を実施していく予定です。

株主・投資家との関わり

株主・投資家情報 <http://www.tdk.co.jp/ir/index.htm>

情報開示に関する基本方針

TDKグループは、秘密情報を除き、公衆が必要としている情報を適時かつ正確に開示することで、経営の公正と透明性を維持します。TDKグループは、株主、投資家、顧客、取引先、従業員等が各々の立場でどのような情報を必要としているのかを把握し、広報、総務、営業、購買等の関連機能、あるいは、事業所の各担当部署を通じて、公平に、誠意を持って対応します。

※「TDK企業倫理綱領」第2章 企業行動基準より

株主・投資家との コミュニケーション(IR)活動の 目的

当社はIR活動の目的を、誠実かつ公平な情報開示により、経営の委託者である株主に対する、受託者としての説明責任のみならず、投資家・アナリスト等を含めたステークホルダーの皆様への説明責任を十分に果たし、長期的な信頼関係を構築すること、双方向コミュニケーションを通じて信頼や評価を得ることにあると考えています。

この目的を不断に追求するために、当社は、必要とされる情報を継続的に提供するとともに、外部者の視点によるご意見を経営改善に活用するためのIR活動を展開しています。



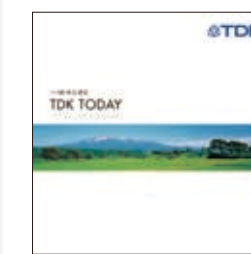
ウェブサイト



アニュアルレビュー



インベスターズガイド



株主通信 (TDK TODAY)

IR活動の積極的な推進

当社は、IR活動の目的にかんがみ、資本市場参加者（株主、投資家、証券アナリストなど）に対して、経営戦略や事業方針について明確、かつ受け手の要請に十分応える情報を提供しなければならないと考えています。

そのため、決算説明会などの場において、経営者自らが資本市場参加者に対して直接語りかけていく場を充実させていきます。

IR活動の内容

多くの方に当社の事業内容、財務内容、経営戦略、その他の重要な経営情報を公平にわかりやすく伝えることを目指し、ウェブサイトを通じての情報発信を行なっています。具体的には、年に4回行う決算説明会をウェブ上で公開し、生中継・録音中継による音声配信を日本語と英語で行っています。

また、印刷物ではトップメッセージと決算情報を記載したアニュアルレビュー、過去11年分の財務情報を記載したインベスターズガイドを日本語と英語で毎年発行しています。株主の皆様には、株主通信「TDK TODAY」を送付しています。

地域社会との関わり

企業情報 → CSR活動 → 地域社会との関わり <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02700.htm>

社会貢献活動への考え方

TDKは、企業市民の一員として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理 念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち、様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方 針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選び、TDKグループの様々な資源（社員、製品、資金、情報等）を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

「学術・研究／教育」分野における取り組み

当社がこれまで培ってきた製品技術や人材を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちに、さまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。



エレクトロニクス体験教室
(TDK歴史館)

小中学生を対象に2007年度からスタートし、2008年度は夏休みと冬休みに、太陽電池を使用したミニソーラーカーや、ICラジオを製作。これまでの参加者は延べ260名となっています。



小学校での「キャリア・デー」に参加
(TDK Components U.S.A., Inc.)

2009年3月、地元ジョージア州の小学校で開かれた「キャリア・デー」に従業員が出向き、仕事内容や、自社のリサイクル、省エネ、コンプライアンスに対する取り組みについて説明しました。



小学生の工場見学
(TDK羽城株式会社／秋田県湯上市)

2008年11月、地元の大久保小学校5年生の児童が、授業の一環である「工業についての学習」の目的で見学に訪れ、製品のつくり方や用途などを学びました。

「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み

当社は、ステークホルダーの皆様に良質な感動と興奮の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を提供し続ける企業でありたいと考え、同じように人間活動を支援しています。



世界陸上選手権大会に協賛

TDKは1983年のフィンランド・ヘルシンキでの第1回大会からオフィシャルパートナーとなり、現在は男子ゼッケンスポンサーとしてサポート。2019年まで協賛することが決まっています。



世界一流の楽団員と学生の交流演奏
(TDKアウトリーチミニコンサート)

2008年11月、東京都港区立六本木中学校にて、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の木管楽器メンバー5名によるミニコンサートを実施し、同校吹奏楽部員とのジョイント演奏も行いました。



高校生への野球教室
(TDK硬式野球部)

2009年1月、山形県庄内地区の高校野球部員を対象に、TDK硬式野球部員による野球教室を開催。部員6名が、8校から参加した36名の高校生に練習法などを指導しました。

「環境保全」分野における取り組み

当社は、人間のくらしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究をすすめています。同時に、地球環境との共生を目指したさまざまな環境保全活動へも地道に取り組んでいます。



植林活動
(TDK(Thailand) Co., Ltd.)

2008年6月、タイのロップリ県で、120名の従業員が参加してダムからの洪水被害を少しでも防ぐため、600本の植樹を実施しました。



植林活動「TDKブナの森」にて追肥作業
(秋田地区各工場)

2009年6月、秋田県の鳥海山の一角にある「TDKブナの森」に植樹した木々への追肥作業と下刈作業に、TDKグループから100名以上が参加しました。



御堂筋クリーン作戦
(大阪営業所)

2006年より始業前の30分程度、営業所周辺の御堂筋の清掃活動を行なっています。2008年度は8回実施し、延べ135名が参加しました。

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

当社は、グローバルに企業活動を展開しています。その地域社会におけるさまざまな課題を、企業の持つ資源を活用しながら、よりよい社会の実現に向けて努力しています。



医療搬送用ヘリコプターへのヘリポート提供
(三隈川工場)

2008年秋から、医療搬送用ヘリコプターの離着陸用として、工場内にあるヘリポートを提供しています。緊急時の患者搬送時だけでなく、高度医療機関での対応が必要な患者の移動時にも活用されています。



献血活動 (Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.)

2003年より年4回、タイ赤十字協会のためにアユタヤ赤十字協会と協力し、工場内で献血活動を実施しています。1回の献血におよそ85名の従業員が協力し、これまでに40万cc以上の血液を提供しました。



地区住民との環境交流会
(浅間テクノ工場／長野県佐久市)

2008年12月、地元の西屋敷地区の方を対象にした環境交流会を実施。12名の方にご参加いただき、工場の概要や製品、そして廃棄物対応について説明し理解を深めていただきました。

当社では、TDKグループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK環境憲章」を制定し、社会の持続可能な発展を目指しています。
これに基づき、具体的な活動の基本計画として「TDK環境活動2015」を策定し、実践に努めています。

環境方針・環境ビジョン

企業情報 → CSR活動 → 環境方針・環境ビジョン <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03100.htm>

TDK環境憲章

この環境憲章は、全世界のTDKグループ各組織に適用する。

環境基本理念

TDKグループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

環境方針

TDKグループは、『環境基本理念』に基づき、より健全な地球環境を次世代に継承するために、迅速かつ効果的な環境保全活動を、全員参加で推進する。

- 1 環境活動を推進するための体制整備と責任所在の明確化を図るとともに、経営層はこの方針を実現するために必要な経営資源の提供を行う。
- 2 ライフサイクルに配慮した製品及びサービスの創出と市場への供給を通じて、社会に貢献する。
- 3 それぞれの地域における環境関連の法規及びその他の同意事項を遵守するとともに、法規制値遵守や化学物質管理のために必要な自主基準を設定し、管理水準の向上を図る。
- 4 環境マネジメントシステムを効果的に機能させ、環境方針を実現するために、環境目的・目標を設定、実行し、継続的な環境負荷低減と汚染の予防を図る。
- 5 環境に関する定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステム及び関連するパフォーマンスの継続的改善を行う。
- 6 環境活動に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
- 7 行政や地域社会などの環境に関する活動に積極的に参画する。
- 8 環境方針、環境目的・目標及び環境マネジメントシステムは、定期的かつ必要に応じ見直す。

～この環境憲章は、必要に応じ、どなたにでも提供いたします。～

1993年3月1日 制定 / 2006年9月1日 改定 (第4版)

環境ビジョン 「TDK環境活動2015」

社会の持続可能な発展を目指し、循環型社会を実現するためには、長期的な展望に基づいた環境基本計画が必要と考え、当社は、2002年に「TDK環境活動2010」を策定しました。2005年12月には、「TDK環境活動2015」として全面改訂し、新たな長期目標の設定と環境活動のグローバル展開を盛り込んだ、具体的な活動項目5つを設定し、TDKグループ全体がその達成に向け取り組んでいます。

活動項目や目標値は、環境活動の実績に基づき毎年見直しを行ない、より高いレベルでの活動推進を目指しています。

2009年度より、サイトでの具体的施策を環境マネジメントシステム上で展開することを目的として、活動項目を一部見直しました。

環境活動 2015

～2008年度

- 1 環境マネジメントシステムの向上
- 2 温暖化対策
- 3 排出物対策
- 4 環境リスク管理
- 5 環境配慮型製品の創出推進

2009年度～

- 1 温暖化対策
- 2 排出物対策
- 3 環境リスク管理
- 4 対外環境活動
- 5 環境配慮型製品の創出推進

豊かな自然、 多彩な生態系を守るために

当社は各種部品の製造のために、主原材料として金属やその酸化物を使用しています。これらの主な原材料は世界各地の鉱山から産出される鉱石等を利用してつくられています。鉱山開発はともすれば、景観の破壊、森林資源の伐採やそれによる水資源の変質、ひいては生態系に悪影響を及ぼす恐れもあります。失われた生態系は取り戻すことはできません。製造業として原材料の使用をやめることはできませんが、生態系への影響を少しでも緩和するために、植林活動による森林資源や水資源の保護をすすめています。

また、製造した部品は多くの紙資源を使用する事務機器にも使用され、間接的に森林資源を利用していると認識しています。この点を考慮し、植林活動は当社にとっても重要と考えています。

当社の部品は多くの映像機器、録画機器にも利用されています。私たちがすがすがしい自然美や神秘に満ちた動植物の生態を映像に撮り、記録に残すのは人間としての本質的な欲求です。当社は美しい自然を次世代に引き継ぐことが大切と考え、各地でさまざまな自然保護活動を行っています。

当社は従業員一人ひとりが、生産活動に伴う環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていきます。

※主な自然保護活動の実績はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05300.htm>

目標と実績

企業情報 → CSR活動 → 目標と実績 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03200.htm>

「TDK環境活動2015」行動計画

(2009年度および中長期目的・目標)

制定：2006年4月1日
改定：2009年4月1日(03)

達成課題		2009年度目標			中期目標 (～2011年3月)	長期目標 (～2016年3月)
		対象	目標	主な実施項目		
1 温暖化対策	(1) 生産拠点における取り組み	グローバル	●CO ₂ 排出量を2005年度比4%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比2.0%以上改善 ②固定エネルギー 前年度比1.0%以上削減 ③CO ₂ 排出量自主目標値の設定と遵守	●CO ₂ 排出量を2005年度比5%以上削減	●CO ₂ 排出量を2005年度比10%以上削減
		日本	●CO ₂ 排出量を1990年度比3%以上削減	①CO ₂ 排出量自主目標値の設定と遵守 ②生産方法、設備改善による 固定エネルギー削減	●CO ₂ 排出量を2005年度比12%以上削減 (1990年度比7%以上削減)	●CO ₂ 排出量を2005年度比20%以上削減
	(2) 物流における取り組み	グローバル	●物流に関わるCO ₂ 排出量の削減(2011年3月までに目標値設定)	①CO ₂ 排出量の把握検討	●削減目標値の設定	●設定した削減目標の達成
		日本	●CO ₂ 排出量を2006年度比3%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比1.0%以上削減	●CO ₂ 排出量を2006年度比4%以上削減	●CO ₂ 排出量を2006年度比5%以上削減
2 排出物対策		グローバル	●総排出量を2006年度比3%以上削減	①ゼロエミッションの維持 ②社外再資源化原単位 前年度比1.0%以上改善 ③有価物化の推進	●総排出量を2006年度比4%以上削減	●総排出量を2006年度比5%以上削減
		日本	●総排出量を2006年度比3%以上削減	①社外再資源化原単位 前年度比1.0%以上改善	●総排出量を2006年度比4%以上削減	●総排出量を2006年度比10%以上削減
3 環境リスク管理	(1) 環境リスク管理	グローバル	●環境リスクの低減と維持	①環境リスクの管理と対策の実施	●環境リスクの低減と維持	●環境リスクの低減と維持
	(2) VOC大気放出量の削減	日本	●VOCの大気放出量を2000年度比30%以上削減	①VOC大気放出量 2000年度比30%以上削減 ②自主行動計画(設備導入・工程改善・ 排出量管理)の実施	●2010年度にVOCの大気放出量を2000年度比30%以上削減を維持	●新規目標値によるVOC大気放出量の削減(目標値は2011年制定予定)
4 対外環境活動	(1) 社会貢献活動	グローバル	●社会貢献活動の遂行	①地域のニーズに即した 環境に関する活動の実施 ②次世代に対する環境問題への 認識を高める教育活動の実施	●社会貢献活動の継続	●社会貢献活動の継続
	(2) 遵法	グローバル	●法規制の遵守 ●化審法改正への 対応(日本のみ)	①自主管理基準に基づく予防管理実施 ②届出対象物質量の把握	●予防管理の徹底 ●届出対象物質量の把握	●予防管理の徹底
5 環境配慮型製品の創出推進	(1) 製品化学物質 関連規制の 遵守 (REACH規則 対応)	グローバル	●RoHS指令／ REACH規則 などの各国の化 学物質関連規制 に適用した 製品環境 マネジメントの 運用	①化学物質データベースの構築 購入品から販売製品までの 化学物質管理データベースの導入 ②REACH規則にも準拠した グリーン調達の実施 ③環境負荷物質の代替推進 ④MSDSのGHS表示への更新	●各国の化学物質関連規制遵守 (1) REACH規則 (2) 中国 電子情報製品汚染管理弁法 (中国版RoHS) 第2ステップ (3) 化審法 改正 ●MSDSのGHS表示100%更新(遵法管理)	●各国の化学物質 関連規制遵守
	(2) ライフサイクル における 環境負荷低減 の取り組み	グローバル	●ライフサイクル アセスメント (LCA) ●新基準の導入と 評価の実施	①ライフサイクルアセスメント(LCA) 新基準の導入 ②主要製品のLCA評価の実施 ③自社製品のEuP指令への対応	●ライフサイクルにおける 製品の環境負荷低減を推進 (1) カーボンフットプリントの検討 (2) GHG(温室効果ガス)評価の検討	●ライフサイクルに おける製品の 環境負荷低減を 推進
	(3) サプライ チェーンに おける 情報伝達の 取り組み	グローバル	●顧客要求を 満足する 製品環境情報の 開示	①ECO LOVE製品の情報開示と拡販 ②REACH規則における高懸念物質 (SVHC)の情報開示 ③EuP指令における環境負荷情報への対応 ④業界における情報伝達推進活動への参加	●顧客要求を満足する製品環境情報の開示 (1) REACH規則における 高懸念物質(SVHC)の情報開示 (2) EuP指令における 環境負荷情報への対応 (3) 業界共通プラットフォームへの 積極的情報開示	●顧客要求を 満足する 製品環境情報の 開示

「TDK環境活動2015」2008年度実績

実施項目		2008年度目標			実績
		対象	目標値	主な施策	
1 温暖化対策	(1) 生産拠点における取り組み	グローバル	●CO ₂ 排出量を2005年度比3%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比1.5%以上改善	CO ₂ 排出量 2005年度比10.1%増加 (2007年度比3.8%増加)
		日本	●CO ₂ 排出量を1990年度比1%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比2.0%以上改善 (うち固定エネルギー前年度比1.0%以上削減) ②生産方法、設備改善による固定エネルギー削減	CO ₂ 排出量 1990年度比5.9%増加 (2007年度比5.5%減少)
	(2) 物流における取り組み	グローバル	●物流に関わるCO ₂ 排出量の削減	①CO ₂ 排出量の把握検討	製品の物流に関わるCO ₂ 排出量 把握システムの海外展開検討
2 排出物対策		グローバル	●総排出量を2006年度比2%以上削減	①ゼロエミッションの維持 ②排出物原単位 前年度比1.0%以上改善 ③有価物化の推進	総排出量 2006年度比9.9%削減 (2007年度比8.5%削減)
		日本	●総排出量を2006年度比2%以上削減	①社外再資源化原単位 前年度比1.0%以上改善 ②有価物化の推進	総排出量 2006年度比11.0%削減 (2007年度比14.3%削減)
3 大気放出量の削減 (VOCの 環境リスク管理)		日本	●VOCの大気放出量を2000年度比28%以上削減	①自主行動計画 (設備導入・工程改善・排出量管理)の実施	VOCの大気放出量 2000年度比33%削減
4 (製品環境マネジメントシステムの運用) 環境配慮型製品の創出推進	(1) 購買における取り組み (サプライヤー)	グローバル	化学物質のリスク 管理(国内外法規制 対応および REACH対応)	①化学物質データベースの構築 ②MSDSの更新(海外は各国事情による) ③製品含有化学物質情報開示システムの検討 (REACH対応)	●購入化学品のデータベース化 完了 ●国内全購入先(化学品)へGHSの説明連絡実施。 目標：2011年までに100%更新
	(2) 設計・開発 および製造に おける取り組み	日本	全ライフサイクル を通じた 製品の環境負荷 低減の推進	①ライフサイクルアセスメント(LCA) 評価新基準の確立 ②代表製品のLCA評価の実施	●電子情報技術産業協会(JEITA)電子部品部 発行 「電子部品LCAガイド」の作成に主体的に参加 ●LCA日本フォーラムより、以下汎用電子部品の 標準LCIデータを公表 〈積層セラミックチップコンデンサ〉 〈積層インダクタ〉〈チップ固定抵抗〉
	(3) 販売に おける取り組み (顧客)	グローバル	顧客要求を 満足する製品環境 情報の開示 環境配慮型製品 の拡販	①顧客製品環境調査回答率100% ②REACH規則に関する情報開示 ③REACHに関する社内協議体制の確立 ①「環境優良品カタログ(初版)」の作成と拡販	●顧客製品環境調査回答率100%の維持 ●REACH規則：10月28日公表の高懸念物質(15物質) に関し、EU納入製品について情報開示を実施 ●2008年9月に優良環境製品認定制度 (ECO LOVE製品)開始、公表

単年度目標

実施項目	2008年度活動目標		実績
	対象		
5 環境マネジメントシステムの向上	日本	①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMS評価制度に基づくシステムおよびパフォーマンスの向上 (a) 遵法 ●自主管理基準に基づく予防管理の実施 管理基準の上限値(平均値+3σ)を法規制値の50%以下 ※ NOx、pHは現状維持以上 (b) 環境コミュニティ ●環境保全活動への積極的参加・参画(従業員の30%以上) ●地域社会との環境交流の実施(年1回以上の企画・開催) (c) EMSの運用状況 ●有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 ●エネルギー管理体制構築度の維持(評価点95点以上 把握率85%以上) ●CO ₂ 換算による環境影響評価結果を利用したテーマの発掘 ●現場パフォーマンス監査の推進	①経営評価制度に基づく評価を実施 ②EMS評価制度に基づくシステムおよびパフォーマンスの向上 (a) 遵法 ●自主測定による法規制値超過1件 (b) 環境コミュニティ ●環境保全活動へ延べ6,590名参加/参画 ●地域社会との環境交流へ65件参加 (c) EMSの運用状況 ●各サイトで取り組み、テーマの設定を実施 ●エネルギー管理体制構築度を維持 ●CO ₂ 換算による環境影響評価を実施継続 ●現場でのパフォーマンスを重点とした監査を実施
	海外	①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMSに基づく継続的改善 (a) 遵法 ●法規制値の遵守 ●自主管理基準に基づく予防管理の実施 (b) 環境リスク管理 ●化学物質の環境への排出状況の把握 (c) 環境コミュニティ ●環境保全活動への積極的参加／参画 (d) 有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 (e) 土壌リスク評価結果に基づく予防管理の実施 (f) OHSMSの導入	①経営評価制度に基づく評価を実施 ②EMSに基づく継続的改善 (a) 遵法 ●自主測定による法規制値超過1件 ●自主管理基準に基づき予防管理を実施 (b) 環境リスク管理 ●化学物質の排出量を把握 (c) 環境コミュニティ ●各地域の環境保全活動へ積極的に参加／参画 (d) 有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 ●各サイトで取り組み、テーマの設定を実施 (e) 土壌リスク評価結果に基づく予防管理の実施 ●土壌リスク評価を実施 (f) OHSMSの導入 ●新たに11拠点にOHSMS導入済(内4拠点OHSAS18001認証取得)

環境マネジメントシステム

企業情報 → CSR活動 → 環境マネジメントシステム <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03300.htm>
企業情報 → CSR活動 → 環境リスク管理 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03400.htm>
企業情報 → CSR活動 → 環境負荷の概要 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03500.htm>

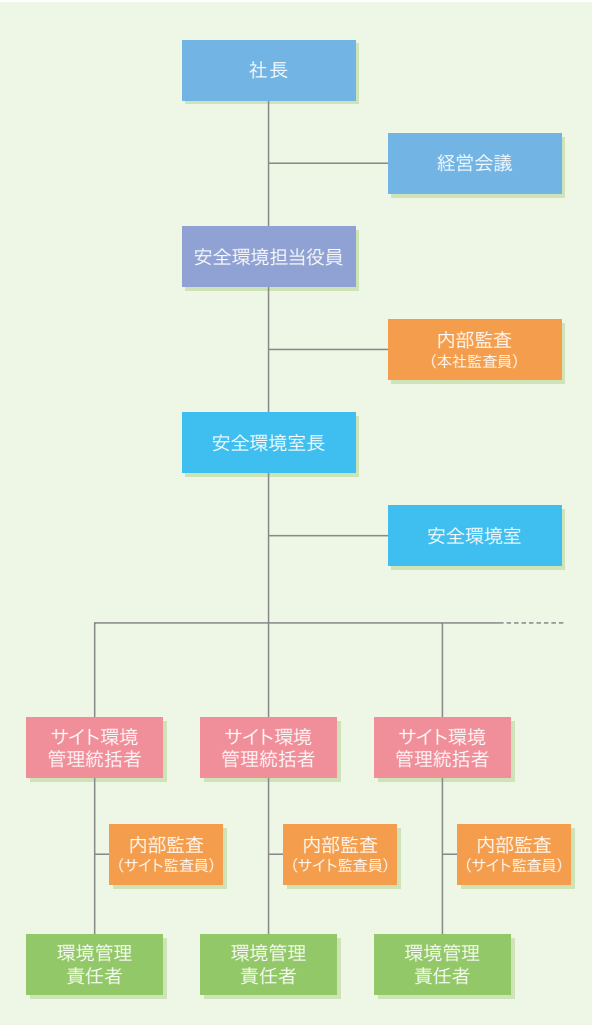
環境マネジメント体制

当社は社長を頂点とする全社統一の環境マネジメントシステム（EMS）に基づく推進体制を確立しています。

この全社体制の確立で、従来のサイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。

また、サイト主体の環境マネジメント体制でカバーすることが難しい製品の環境配慮については、関連本社機能が全社組織を編成し、事業部門を統括しています。これにより、「買う」「創る」「売る」のビジネス・プロセスをマネジメントする体制を確立しています。

体制図



環境マネジメントシステムの運用

当社は、2005年度に日本国内全拠点で環境マネジメントシステム（EMS）の全社統一システムへ切り替え、体系的な運用と環境活動の方向性がより明確になりました。日本以外の全拠点につきましても、2007年度までにISO14001※の認証を取得し、中国拠点を中心に全社統一システムへの切り替えをすすめています。

グループ各拠点ではEMSを活用し、グループ全体の共通目標である「TDK環境活動2015」に基づいた施策を掲げ、目標達成に向け環境活動を推進しています。

また、共通要素の一元管理を目的とし、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）とのシステム統合もすすめており、柔軟で的確な運用を目指しています。

※ISO14001：EMSに関する国際規格（IS）
※ISO14001 認証取得事業所は WEB をご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05200.htm>

環境マネジメントの評価制度と表彰制度

当社では、環境マネジメントの評価制度をグローバルで展開し、環境活動のパフォーマンス向上および環境マネジメントシステムの改善を図っています。環境マネジメント評価は、環境意識の高揚を目的とし、毎年各拠点で推進する環境活動目標の立案と実績に対し活動項目ごとに実施しています。

また、評価で優れた成績を収めた拠点に対し表彰をする環境表彰制度を導入。これは、環境マネジメント評価の結果による表彰だけでなく、全社的に模範となる環境活動を推進した組織や個人に対しても表彰しています。2008年度に表彰された拠点と表彰内容は、下記のとおりです。

拠点名	表彰内容(主な施策)
千曲川テクノ工場	燃料転換によるCO ₂ 排出量の大幅削減と工程改善による排出物の大幅削減
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	クリーンルーム空調効率改善によるエネルギー負荷低減と有機溶剤使用量を25%以上削減
TDK Taiwan Corporation	焼成炉、空調エリアのエネルギー効率改善によるCO ₂ 削減と焼成治具改善により排出物を大幅削減

環境リスク管理

土壌汚染、VOCリスクの管理

当社では、土壌汚染およびVOC※に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行なっています。リスクの高い個所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。

※VOC（Volatile Organic Compounds）：揮発性有機化合物
※土壌修復実績はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05300.htm>

VOC排出量の削減

当社では、「TDK環境活動2015」の中でVOCの大気への放出量削減をテーマとして取り上げ、2000年度を基準として2010年度までに排出量を30%削減することを目指しています。主な施策は、有機溶剤の使用量削減、溶剤回収装置および溶剤燃焼装置の導入などです。

2008年度のVOC大気放出量は2000年度比33%削減となり、2010年までの中期計画目標値を前倒して達成しました。

PCBの適正処理に向けた保管・管理

当社では、電力用コンデンサ90台、蛍光灯安定器451台を、廃棄物処理法※に準拠して保管・管理をしています。PCB廃棄物処理が本格化するのを受け、適正処分に向け、処分登録をすべて完了しています。

※廃棄物の処理および清掃に関する法律

法規制の遵守

当社では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めてきましたが、残念ながら2008年度は、法規制値の基準値超過が2件あり、行政報告のうえ速やかに対応しています。

環境負荷の概要

環境影響評価と統合指標の検討

当社では、事業活動が環境に与える影響を定量化する環境影響評価を行っています。

この評価結果は、環境活動の活動項目および目標の設定に活用していますが、これをさらに効果的なものにするため、環境負荷をCO₂換算で統合した統合指標の検討をすすめています。



※データの集計範囲
PRTR対象物質、用水、排水、SO_x、NO_x、ばいじん：日本
その他：グローバル

温暖化対策(生産・物流)

企業情報→CSR活動→温暖化対策(生産) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03600.htm>
 企業情報→CSR活動→温暖化対策(物流) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03700.htm>

生産拠点における取り組み

当社の事業活動で排出される温室効果ガスの大半は、生産拠点でのエネルギー使用に伴う二酸化炭素（以下CO₂）の排出です。

2008年度のCO₂排出量は、日本国内では369,988t-CO₂で、2007年度比5.5%減、1990年度比5.9%増となっています。

一方で海外は582,282t-CO₂で、2007年度比10.8%増となっています。

当社ではCO₂排出量を削減するため、さまざまな省エネルギー活動を推進しています。

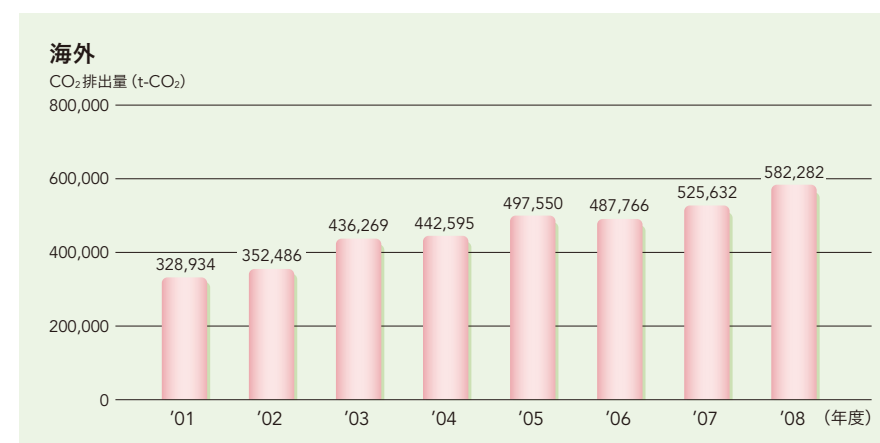
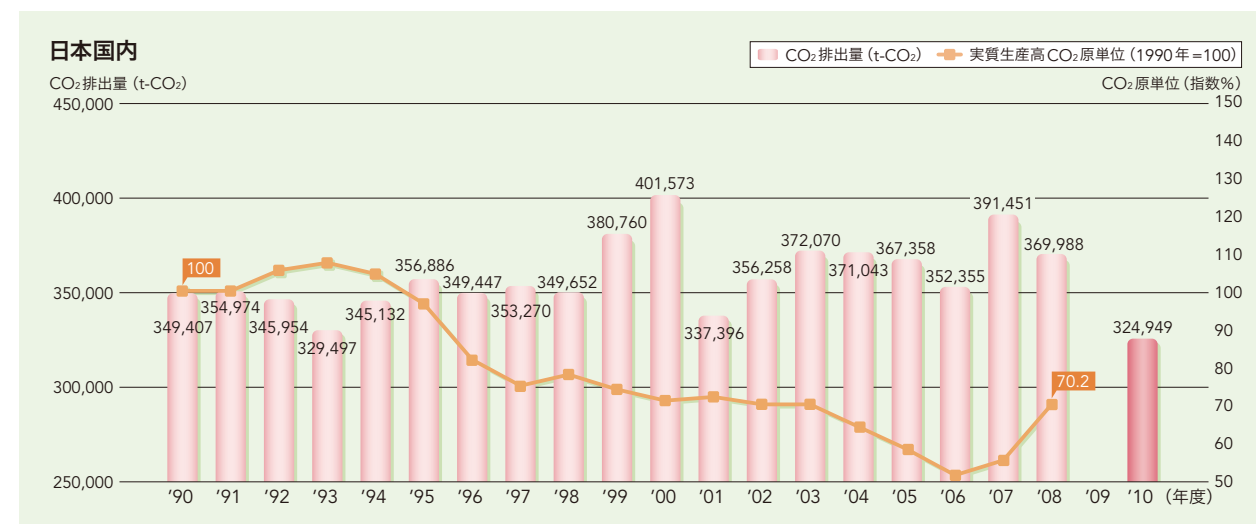
日本国内では、エネルギー使用量の多い第一種エネ

ギー管理指定工場を対象として、省エネ法*の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上改善」を上回る、2%以上改善を目標にしています。また、生産変動に影響されない固定エネルギーについても前年度比1%以上削減を目標に加えることで、「TDK環境活動2015」の中期目標である「2011年3月までにCO₂排出量を1990年度比7%以上削減」（日本国内CO₂排出量で324,949t-CO₂に相当）の達成を目指します。

2006年度から活動を開始した「TDK環境活動2015」においては、グローバル（日本国内および海外の合計）の中期目標として「2011年3月までにCO₂排出量を2005年度比5%以上削減」を掲げ、海外においてもエネルギー管理の強化を図っています。

※エネルギー使用の合理化に関する法律

TDK CO₂排出量の推移



※実質生産高 = 名目生産高 ÷ 日本銀行物価指数（電気機器）
 ※TDKのCO₂排出量算出基準
 ●各事業所の購入電力および燃料（ガスや石油など）の使用量にCO₂換算係数を乗じて算出しています。
 ●燃料のCO₂換算係数は、温暖化対策法で定めた係数を使用しています。
 ●購入電力（日本国内）のCO₂換算係数は、電気事業連合会発表のCO₂排出原単位を使用しています。（2008年度については2007年度の係数を採用しています）。
 2007年度の係数確定に伴い、2007年度（日本国内）のCO₂排出量および実質生産高CO₂原単位の数字を訂正しています。
 ●購入電力（海外）のCO₂換算係数は、GHGプロトコルの各国ごとの係数を使用しています。（2006年度から2008年度については、2005年度の係数を採用しています）。
 GHGプロトコルの係数変更に伴い、2001年度～2007年度（海外）のCO₂排出量の数字を訂正しています。

CO₂排出量削減に向けた具体的取り組み

温暖化対策サミットの開催

当社では、2008年5月に第1回温暖化対策サミットを開催し、国内TDKグループのエネルギー技術者で構成されるテーマ別分科会（焼成、空調、圧縮空気）を発足させました。2008年度は、延べ12回の分科会を実施し、TDKグループの統一基準に従った、設備のエネルギー効率や損失量などを測定データにより把握しました。その結果、課題となっていた、工場単独での省エネルギーテーマが見つけないという点について、統一基準のエネルギー効率指標の検討を推進することで、工場間でのベンチマークが可能になり、課題抽出が容易になりました。さらには分科会メンバー間による情報交流も活発になり、個人のスキルアップにもつながりました。

今後は、この分科会活動を加速させ、近年厳しさを増してきた企業への温暖化対策に対応し、持続的な収益を確保していくためにさらなる省エネルギーをすすめています。



第2回温暖化対策サミットの様子（2009年5月）

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」への参加

日本政府は、2008年10月より「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」を開始しました。当社では、生産活動におけるCO₂排出量削減を加速させるとともに、排出量取引制度の有効性検証および制度構築に積極的に貢献するため、この試行制度へ参加。2008年12月に経済産業省に参加申請を行い、受理されました。目標は、業界の自主行動計画を勘案した上で、「TDK環境活動2015」と整合したものを設定しています。

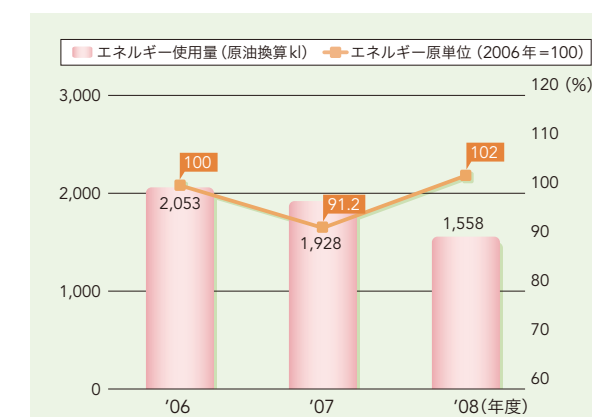
物流における取り組み

当社では、2006年度より省エネ物流改善委員会を設置し、全社をあげて物流コスト改善とエネルギー削減をすすめています。2008年度は2007年度と同様、省エネ法の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上削減」を目標達成に取り組み、主な削減施策として、

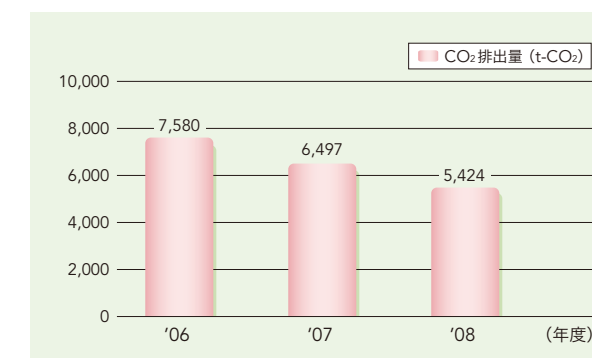
- 可能な限りモーダルシフト実施
- 積載効率の悪い特便輸送の削減
- 地方港の有効活用による国内輸送距離の短縮
- チャーター便から混載便への変更による積載率の向上

をすすめてきましたが、売上減によりエネルギー原単位は前年度比11.5%悪化し、目標を達成する事ができませんでした。

物流によるエネルギー使用量と原単位の推移 (TDK単独)



物流によるCO₂排出量の推移 (日本)



排出物対策

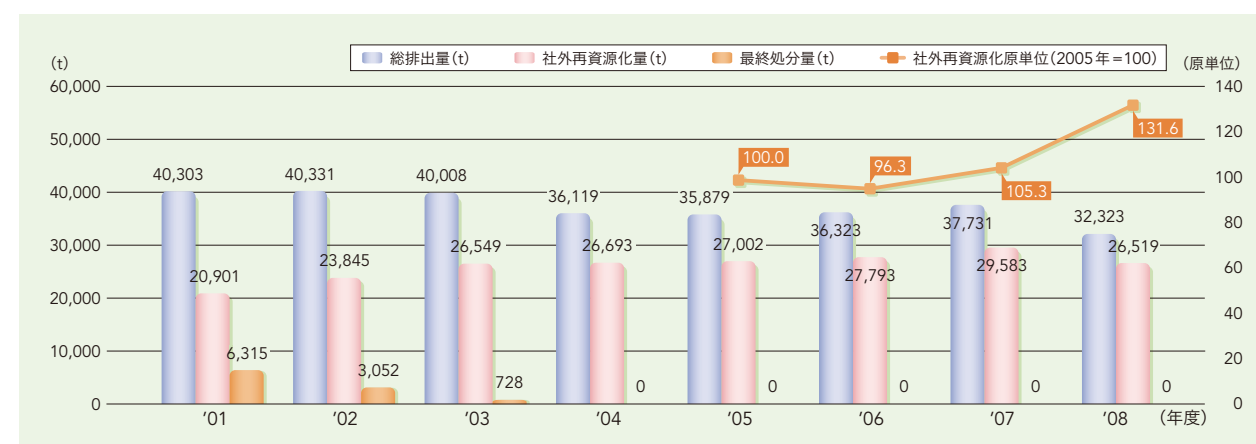
企業情報 → CSR活動 → 排出物対策 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03800.htm>

全世界で発生量 そのものの抑制へ

当社では、2006年度までに国内、海外全サイトでゼロエミッションを達成し、資源有効活用の観点から、委託処理する排出物（社外再資源化量）の削減に努力してきました。

今後は、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の基本に立ち返り、さらなる発生抑制を主体とした活動をすすめていきます。

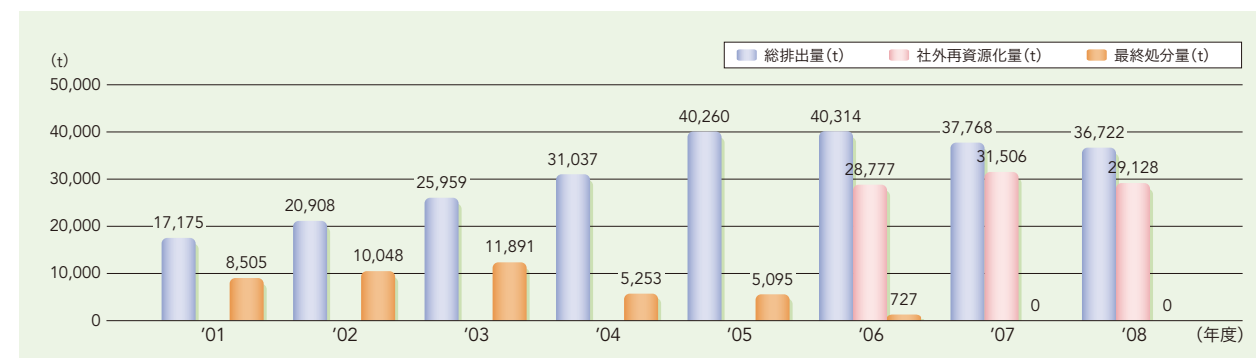
排出物推移（日本）



海外サイトの状況

海外サイトでは、2008年度は、2007年度に達成したゼロエミッションの維持と排出抑制に取り組んだ結果、

排出物推移（海外）



日本国内サイトの状況

日本国内サイトでは、2008年度目標として、「社外再資源化原単位を2007年度比1.0%以上削減」を掲げ、取り組んできました。社外再資源化量は2007年度比3,064トン減少の26,519トンとなりました。しかし、売上金額の大幅な減少に伴い、社外再資源化原単位については、2007年度比で25.0%増加となり、目標を達成することができませんでした。

環境配慮型製品の創出推進

企業情報 → CSR活動 → 環境配慮型製品の創出推進 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03900.htm>

「製品環境政策」であり 「品質保証活動」である

TDKにおける製品環境とは、「製品が環境に配慮した設計になっていること（またはその基準）」を指し、「製品由来の地球環境汚染」の予防と管理を目的とする、持続可能な企業経営のための「環境政策」であり「品質保証活動」と考えています。

今後優先すべき政策領域として

- 1、気候変動
- 2、環境と健康
- 3、天然資源の持続可能な使用と廃棄物の持続的管理
- 4、自然と生物多様性

が考えられ、製品環境の戦略的テーマを以上の4政策に絞って推進しています。

具体的には、製品への環境配慮要件を以下の3分野に大別しています。

- (1) 規制化学物質を含まないこと
- (2) 資源を有効に利用していること
(資源循環／省資源化)
- (3) 省エネルギー（製造時の消費エネルギー／使用時の消費電力など）化になっていること

当社では、規制物質の製品への非含有は当たり前ととらえ、省エネルギー化に力点を置いた活動を行っています。特に「エネルギーを創造・蓄積・変換・使用」をキーワードに製品を創出しています。

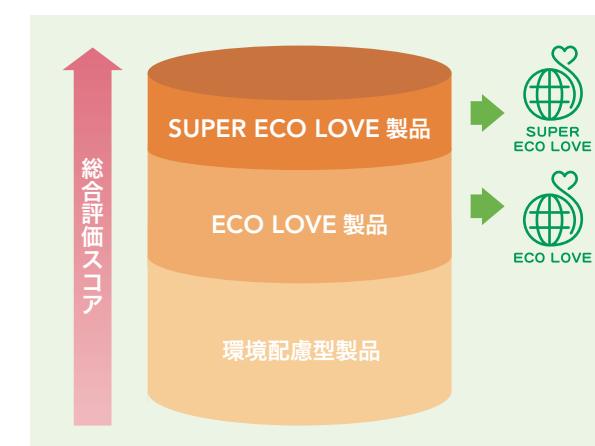
環境配慮効果の高い製品を 継続的に創出

当社では、製品開発の開発構想・設計試作・最終段階で、製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を1997年から導入しています。製品を構成するすべての部位に含まれている微量な化学物質の把握、製造時の投入エネルギーの数値化と低減効果、製品使用時の消費電力の削減効果に重点を置

いて審査し、品質保証部長が承認した製品だけが商品化され市場に流通される仕組みとなっています。

2008年9月、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する仕掛けとして「優良環境製品」認定制度を導入しました。

優良環境製品認定制度の概要



この認定制度では、製品アセスメント承認製品の中でも環境負荷低減効果が高く、業界においても他をリードする製品を「優良環境製品（ECO LOVE製品）」、さらに「ECO LOVE製品」の中でも効果が高く業界トップレベルの製品を「超優良環境製品（SUPER ECO LOVE製品）」と認定し、当社ホームページで紹介しています。

認定された製品は、現状にそぐわなくなった場合に降格される仕組みとなっており、常に新陳代謝を目指した開発体制を支援しています。

現在は、気候変動（地球温暖化防止）政策に重点を置いているため、製造・流通・顧客での製造・使用時の省エネルギー化と新エネルギー分野での貢献製品が、「環境負荷低減効果の高い製品」とであると評価される仕組みとなっています。

環境負荷を数値化し 「環境配慮設計」で開発

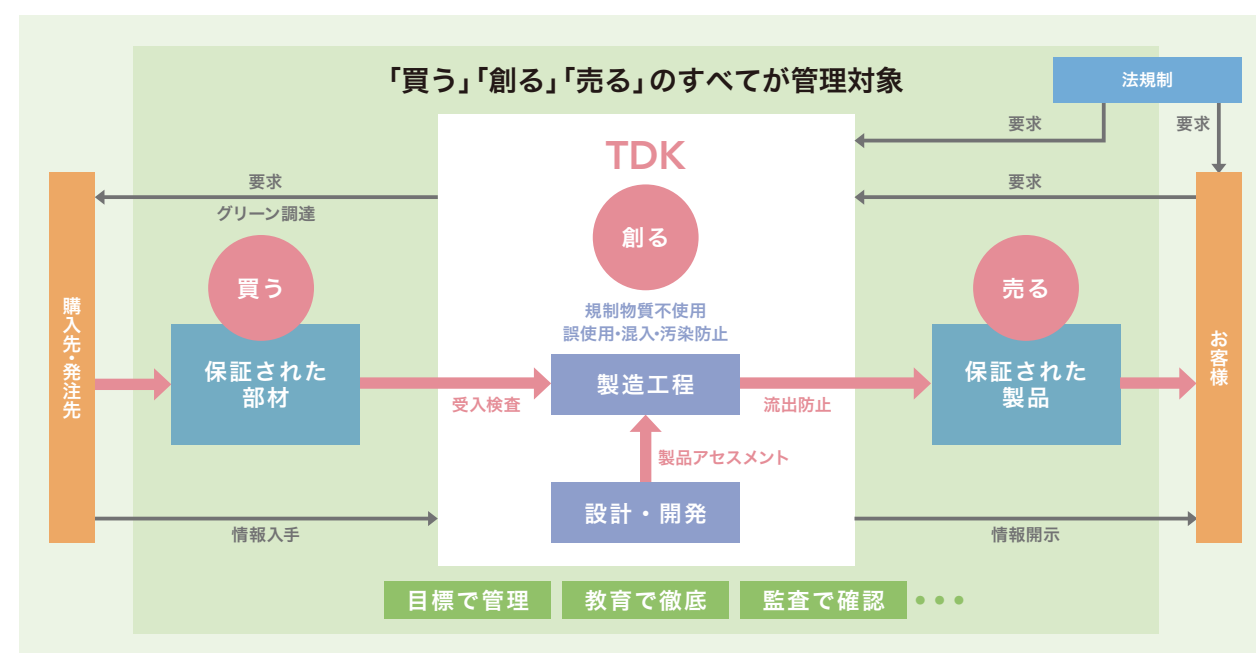
当社では、標準的な数値による環境負荷指数を算出するLCAや、EuP指令で要求されるエコロジカルプロファ

イルの提出に対応すべく、製品アセスメントで全ライフサイクルでの環境側面を、定量可能な物理量で数値化（InputとOutput分析）しています。これにより、環境側面を改善することで、トータルで環境負荷を最小化した製品を設計・開発しています。

また、LCAのInputとOutput分析（第1段階）およびバックグラウンドデータ調査（第2段階）である「インベントリ分析※」を、業界と整合を取りながら検討をすすめています。

市場でのLCAのコンセプトが成熟し、すべての製品を評価できるインフラが構築された段階で、製品環境マネジメントの「環境配慮設計」の要件として、LCAを社内展開したいと考えています。お客様からの要求については、製品アセスメントの数値に基づき対応しています。

製品環境マネジメント全体像



REACH規則への対応

REACH規則は、化学物質の登録、安全性の評価、使用の許可、使用の制限を生産者に義務づける欧州連合（EU）の規制で、2007年6月に発効されました。

REACH規則で要求される責務には：

- 1、登録の義務（化学物質・調剤および成形品）
- 2、届出の義務（成形品）
- 3、認可申請の義務（化学物質・調剤）
- 4、使用制限の義務（化学物質・調剤および成形品）

※インベントリ分析：ライフサイクルの各プロセスでの物質、エネルギーのInputおよびOutputの詳細な調査

製品由来の化学物質暴露の予防と管理

当社は、人間の健康と環境を脅かす、製品由来の化学物質暴露を予防・管理する仕組みとして、2004年に「製品環境マネジメント」を導入し、現在は、品質マネジメントシステム（QMS）の中で運用しています。

サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る」「売る」の段階で予防と管理を徹底する仕組みとなっています。

る仕組みを構築しています。

2008年度は、情報開示の観点から、高懸念物質（15物質）についてEU納入製品の開示を実施しました。今後も、製品環境情報の開示に努めます。

※SVHC：一般に、Substance of Very High Concern は広義な意味でとらえられますが、REACH上は基本的に認可対象候補物質を指します。

2008年度の優秀環境配慮型製品

優秀製品(1) NEOREC53シリーズ高保持力タイプ



独自の低酸素プロセスにより、残留磁束密度（Br）を大幅アップしたネオジム磁石です。セット、製品の小型化に貢献します。

主な環境負荷低減効果：

- 希少資源のテルビウム（Tb）を使用せず、市場一般品と同等特性を実現。
- 残留磁束密度（Br）の向上により、モータの小型化・省資源化に貢献。
- 残留磁束密度（Br）の向上により、セットの省エネルギー化に貢献。
- 工法の改善により、省資源・省エネルギーを実現。

優秀製品(2) 車載用DC-DCコンバータ



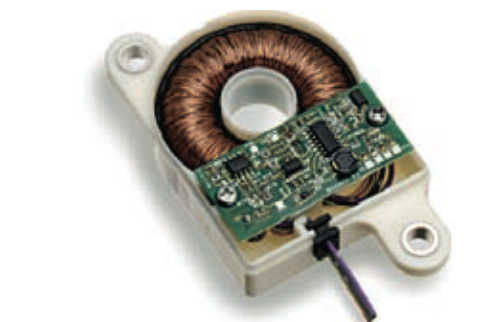
次世代の高燃費HEVへの搭載を目標に、高効率・小型軽量の組込用空冷式DC-DCコンバータを開発しました。DC-DCコンバータとして業界トップレベル※の性能を誇ります。

主な環境負荷低減効果：

- 小型、軽量化による、省資源化（当社従来品比、体積5%、重量45%削減）を実現。
- 変換効率を1%向上させ、燃費の改善に貢献。

※2009年4月1日現在 TDK調べ

優秀製品(3) EV／HEVバッテリー用電流センサ



EV／HEVの高電圧バッテリーへの充放電電流を監視する高精度電流センサです。直線性・温度特性に優れ、±200Aまでの大電流の測定が可能です。また、独自の設計技術により、駆動時の消費電力を64%削減しました。主な環境負荷低減効果：

- 高精度の電流入出力監視により、高効率バッテリーシステムの構築に貢献。
- +5V単電源駆動への対応により、センサの消費電力を64%削減（従来品比）。

TDK CSR REPORT 2009

TDK CSR レポート 2009